

国際関係学部二十五周年記念誌



大東文化大学国際関係学部

2011

国際関係学部二十五周年記念誌

二〇一一年

大東文化大学国際関係学部

国際関係学部二十五周年記念誌

目次

巻頭言	国際関係学部長	松井弘明	1
	国際関係学科主任	白杵英一	2
	国際文化学科主任	石田英明	3
第一章	前史		
	大東文化大学の歴史・国際関係学部創設の経緯		5
第二章	国際関係学部の創設		16
第三章	教育研究の歩み		
	カリキュラムと教員編成(一九八六～九五)		26
	カリキュラム再編成(一九九六～二〇〇四)		34
	カリキュラム改正(二〇〇四～)		39
第四章	大学院アジア地域研究科の設置		46
第五章	アジア理解教育の総合的取組		57
第六章	地域研究学会		79
第七章	現地研修		97
第八章	アジア地域言語スピーチコンテスト		109
資料編			123
編集後記			133

巻頭言

『国際関係学部二十五周年記念誌』発行に寄せて

国際関係学部長 松井弘明

今年、国際関係学部はめでたく二十五周年を迎えることになりました。これも、関係各方面の多くの方々のご支援の賜物であり、まず心から感謝申し上げます。国際関係学部が創設された一九八六年当時は、類似の学部を持つ大学は筑波大、日大などわずかであり、非常にユニークな学部でした。その後国際関係学部を擁する大学は増えましたが、本学部のように、アジア地域を中心とし、アジアの九言語を必修とする学部はほとんどなく、現在もそのユニークさは維持されています。現地研修、アジアミックス、アジア言語のスピーチコンテストなど、教室以外の場での実践的勉強の場が多いことも、本学部の特徴です。アジアがまだ国際的に注目されていなかった時代に、このような特色を持つた学部を創ったのは、先駆者的意義があったと思います。今や伝統として定着しているこれらの活動は、多くの先人たちのご苦勞に負っていることに思いを馳せたいと思います。これらの教育活動は文科省によっても高く評価され、「アジア理解の総合的取組み」として二〇〇六年に「特色ある大学教育支援プログラム」(特色GP)に選定されました。

しかし、四半世紀を経て時代は大きく変わりました。学部創設以後続いてきた日本の高度経済成長は終わり、日本は長い下降局面に入っています。今年東日本で起こった大震災と原子力発電所の事故はそれを決定的にし、日本人の意識も大きく変わりそうな気がします。大学でも十八歳人口の減少、入試の容易化により、学生の学力格差も顕著になり、気質も変わってきました。大学も時代の変化と

無縁でいられるはずもなく、カリキュラムの改編、学部の在り方についても根本的な見直しを迫られているように思います。先人の残された伝統を大切にしつつ、これからの時代の要請にこたえるにはどのような学部を残せばよいのか、模索してゆきたいと思っています。

初心の記憶

国際関係学科主任 白杵英一

もう二十五年も経ったのか。人生の三分の一。この仕事に就いていなかったら、いったいほかにどんな仕事に就いていただろう。親と同じ出版社か教師か。九時五時のサラリーマンは到底勤まるまい。夏にはまだ先があるというのに眩しい陽光の中で、授業再開の準備をしながら、そんなことを考えることがある。

言われるがまま、自由に好きな本が読めていつか気に入った翻訳本でも制作できる余裕もあるはず。と、ささやかな初心の夢をもつて気軽にお世話になってしまったのが失敗だった。世は挙げて出版不況。電子出版には紙とインクの美学がない。夢は潰えたままである。電気来なけりや昼でもお手上げ。学問も空しく消えて残らない。加えていまは学部改革のお白州に引きだされた状態にある。何とかしなくてはならない。

学者の初心は何だったか。恩師のことばを思い起こす。一日いちにちを大事に。ひとつでいい。記念

碑的業績を。疾うにこれも怪しくなつて久しい。出版も学部運営も学問も駄目となると…。残るは教えること。でも教師の喜びは、教え子がこの自分を踏み越えて自ずと自己実現をしていく姿を遠くから見ていることだ。かつてロンドンには、市民が教師と医者、司祭と詩人を敬い、チャールズラムのことはも今は昔。現実には、踏み越えて行つてくれるどころか、サイトのダウンロードのみのレポートで足蹴にされる。(べらんめエーこちとら江戸っ子でエ)容赦なく撃墜す。短気で不器用。そもそも近づき難いらしい。

「先生なんでも力入れすぎるから。大変だと考えず、お仕事はどうせなら楽しんで」

昼抜きで仕事をしていると弁当をどこからか差し入れてくれた若い秘書さんが、仕事の奥義を教えてくださいました。初心の記憶。

国際関係学部の二十五周年 Ⅱ 伝統と未来 Ⅱ

国際文化学科主任 石田英明

国際関係学部が創設二十五周年を迎えたのは誠にめでたいことであります。アジア学の旗を立て、アジアの地域言語を必修とし、現地研修によってアジアでの海外生活を体験する機会を学生に与える、これらのことは他大学に見られない本学部の素晴らしい特徴であります。二十五周年を迎えた今日、それはもう伝統と呼んでもいいものになっています。この伝統に誇りを持ち、これを堅持

して今後の学部の発展に繋げていかねばなりません。

この三年間、国際交流委員長として現地研修に関わってきました。現地研修は当初の必修から、現在在選択科目に変わっており、それだけ履修者は少なくなりましたが、それでも毎年約六割の学生が参加します。一九九八年に第一回の現地研修が始まってから、今日までに約400人がこの授業を履修してアジア各地に行ったのです。卒業生が約600人ですから、400人というのは実に立派な数字です。この学部で学ぶ意味を確認し、充実した学生生活を送るための契機になるという現地研修の目的と機能が今後も学部教育において重要な役割を果たし続けることを願ってやみません。

二十五周年を迎えたことによって本学部は伝統を語れるところにもまで辿り着きました。今後は卒業生6000人が培って来た学部の伝統と人材力を未来のためにうまく活用する道筋が示されなくてはなりません。一方創設当時とは日本も世界も大きく状況が変わり、時代に合った新しい学部の形と内容が求められるようにもなってきました。そこでは国際化した日本と世界に対してもっと開かれた学部になり、日本とアジアと世界で活躍できる卒業生がもっと多く生まれるでしょう。伝統と未来が共存できる学部、それがこれからの我々が目指す目標です。

第一章 前史

大東文化大学の歴史・国際関係学部の創設の経緯

大東文化大学は、「東洋文化を振興し、我が国の伝統の美風を再興しよう」との精神から誕生した異色の大学」と創立八十周年誌に謳われている通りの大学です。大正十年（一九二一年）三月八日第四十四国会（原内閣）において、「漢学振興ニ関スル建議案」が衆議院に提出され、満場一致をもって本案を可決し、政府に提出。その二年後の大正十二年九月二十日に財団法人大東文化協会ならびに大東文化学院が認可されました。当時は、政府から百パーセント補助金、授業料免除、学生にはお金が支給され、教科書も無料と極めて優遇されていました。昭和になると日中戦争から太平洋戦争へと突入し、補助金や学生への支給もなくなり、学徒出陣となります。そして、昭和二十四年（一九四九年）学制改革により、大東文化学院から東京文政大学となり、昭和二十八年現在の校名大東文化大学となりました。大学の所在地は、東京の九段校舎から始まり、池袋、葛飾区青砥、そして再び池袋に戻り板橋へと移りました。

大東文化大学の歴史が良く分かる書物があります。昭和四十八年九月二十日に大東文化大学五十年史、平成五年九月二十日に大東文化大学七十年史を、そして平成十五年九月二十日に大東文化大学創立八十周年誌「心は放て天地間、まなこはさらせ世の移り」を刊行いたしました。それぞれ刊行された記念史に大東文化大学の歴史が掲載されております。板橋図書館、東松山図書館にそれぞれ刊行物

があります。その中で五十年史の序文に、当時の金子昇理事長が執筆された大東文化大学の歴史が分かる文書が掲載されており、以下に紹介いたします。

大東文化大学五十年史より

「大東文化大学は……大正の末期、社会思想の混乱、国民道徳の腐敗、経済的不安の中に在って、時弊を救い、祖国日本の道を匡さんと、時の有識者達が起ち、大木遠吉氏を中心に大東文化協会が設置され、教育機関として大東文化学院の設立をみたのであります。

大木遠吉初代会頭は司法大臣、鉄道大臣の要職を以て国政に奔走されたが、その性格は豪胆にして磊落、緻密にして淡泊、よく協会を指導し、かつ偉大なる経綸は、大東の歴史の中に不滅の光を放った。そのほか平沼騏一郎、小川平吉、江木千之、大島健一、井上哲次郎、山本悌二郎、鶴沢聡明、木下成太郎、大津淳一郎、加藤政之助、松平成頼寿、酒井忠正、宮沢裕氏等が代々その伝統を継承し、創設時より終戦に至るまで、道義日本の建設、アジアの復興に挺進する人材の養成に尽力されたことは誠に特筆大書すべきものがあります。

従って、このような立派な指導者の訓育を受けた熱血道義の青年達は、国内は勿論、遠くアジアの天地に於て縦横の活躍を果たし、各地に偉大なる功績を樹てました。

昭和二十年、空爆により池袋校舎は全焼し、一時は再起不能の状態に陥りましたが、校友及び関係者の熱誠と不屈の努力により、新校舎を建設し、新制大学として復興するに至りました。これについては、鶴沢聡明、藤塚郷、土屋久泰、尾張真之介、平島敏夫氏等の非常なる苦心の存するところ

を特に銘記せねばなりません。

昭和三十六年、大学振興の気運昂まり、ここに南条徳男氏を理事長に迎え、岸信介、福田赳夫、綾部健太郎、清瀬一郎、永野護、永野重雄、石井光次郎、足立正、高碕建之助、山岡莊八氏等の強力なる後援の下、東部の城北、板橋に大学を移転し、大学院、高校、中学校、小学校、幼稚園を附設して総合一貫教育の整容を完了すると共に、埼玉県東松山岩殿山上に近代設備を誇る大校舎群を建設し、かつ宏大な体育施設を併用してスポーツを奨励した。その為、学生の意気大いに挙り、最近ではミュンヘン、オリンピック大会に名選手を送るなど数々の業績を収めつつあります。」

このように創設から五十年の間に、定員四八〇人の少数精鋭主義から多角精鋭主義に転換すべく計画され、学部学科増設、附設校開校、定員増を繰り返しながら昭和四十一年元国有林であった東松山市岩殿の土地を国から払い下げを受け、昭和四十一年教養部としての校舎が完成し、教養課程を移設して東松山校舎が開校となりました。その後、創立六十周年記念事業の一環として昭和五十八年から昭和六十三年までの六年の歳月を費やして広大なキャンパスへと開発、造成されたのです。同時に、その六十周年記念事業の計画の中に学部学科創設のための委員会が設置され、建学の由来に即し国際性に富む人材養成を目的とする学部の新設が検討されました。

国際関係学部の創設については、当初、昭和五十八年度学園運営方針並びに同年事業計画に国際政治経済学部国際政治学科、国際経済学科の設置認可申請をすることが計画されており、理事会サイドに学長を委員長とする設置準備委員会が設置されましたが、しかし、学内外の諸般の状況並びに諸条

件が整わず申請を見送り五十八年度には申請できませんでした。そこで、昭和五十九年度の事業計画で「理事会においては、今後も条件を整備し、新学部設置計画を推進する旨の合意がなされているため、本年度は、新学部の構想を再検討し、設置の目的を確立し、カリキュラム・教員組織を整備し、昭和六十一年度開設を目途に新制するものとする」と計画され、学部・学科名など検討したうえで、二年間の審査を経て認可されました。こうして国際関係学部は、文学部、経済学部、外国語学部、法学部に次ぐ五番目の学部として昭和六十一年四月東松山校舎に開講いたしました。

当時の経緯を知っておられる方に国際関係学部創設二十五周年史出版のお話をし、当時の事を執筆頂くようお願いしたところ、快くお引き受けいただきましたので、ここに紹介いたします。

『国際関係学部創設二十五周年に当たつての雑感』

長沢信彦

先般、大東の事務局の懇意にしているスタッフから、国際関係学部の創設二十五周年にちなんで、創設の経緯など書いてくれと頼まれた。

大東を去つて既に八年、国際関係学部の設立から数えれば、二十有余年を経ており、とてもいままさら細かな経緯など記憶している筈もない。詳細な事実経過は、学園及び大学の諸々の記録を追つてもらえば良い事。と、無碍に断るのもよしとできないので、とてもまとまったものを書く

ことなどおぼつかないが、薄ぼんやりと消えかかっている記憶をたどつて、国際関係学部の設立に係わつた当時の憶い出を脈絡もなく書き綴つてみた。事実認識の違い、事実誤認などあろうかと思うが、どうかご容赦願いたい。

そもそも国際関係学部設立の発端は、昭和五十年代前半に法人に設置された企画調査室がまとめる理事会に提案された向う十年間の「学園長期事業・財政計画(案)」にあった。その内容は、東松山キャンパス東側北側を大規模開発し、同キャンパスに教育・研究の中心を置く新学部を設置するというのがその柱となっていた。そして、その事業計画が理事会で承認されたことを受けて、開発行為及び学部設置の許認可に関して国及び県、市などの折衝が始まった。

当時、国の学部設置に関する姿勢は、今と違い、サポート・アンド・コントロールで、設置認可のうえは十全のサポートを行うが、それ迄は、その内容について積極的に口も出さずというものであった。当初新設学部として政治・経済分野にまたがる学際的な学部ではどうかということでも事が進んだと思う。ところが、当時の本学には既に経済・法律(含政治学)関係の学部が設置されており、云わば屋上屋を重ねることにならないかといった観点から文部当局はなかなか首を縦に振ってくれなかった。

結果として当初の新学部設置案は陽の目を見ず、既に具体的に進捗していた教員人事などにもストップがかけられた。この件に関しては、当時その中心として頑張っておられた村田克己教授・理事などが、その後処理に大変なご苦勞をされた。それら人事の中から、後日学部長に推挙された佐藤武敏教授が本学に就任されたことは、その温厚な人柄と落ち着いた大学行政のさばき方とも相俟つて

私の記憶の中に好ましい出来事の一つとして定着している。

新設学部についての文部当局との折衝が袋小路に入りかけていたある段階で、文部当局の担当事務官の口から「何か学際的な…、国際関係…：…といった…：…」というほとんど独り言のようなコメントが漏れてきた。我々は即座にそれに飛びついた。当時、国際関係と名のつく学部は、日大の三島キャンパスに設置された学部(或いは学科規模であったか)以外二、三の例を見る程度で、全国にみても新しい学部構想であったと思う。

文部当局との基本線についての合意に基づき、あとは極めて事務的な詰めの作業を行いつつ、計画全体を固めていくこととなった。国際関係学部の設置が、本学におけるそれ以前の設置ケースと異なる点として最も大きな点は、その設置の下敷きになる設置基準として教養学部のそれが適用された点であろう。簡単に申せば、開設すべき学問分野の間口も広く、したがって必要教員数も多くなる。しかし、予想された学際的な学問領域をカバーするためにも、教養学部の設置基準適用は止むを得ざる事であったと思う。

急ぎ集め得る限りの国際関係学部の設置の関連する諸情報を収集し、カリキュラムの基本構想が策定された。日大ほかの同系学部との差異化を図り、かつ本学の建学の理念、目的に基づいて、アジアの視点から国際社会を鳥瞰する構図がとられた。フィールド・ワーク(現地主義)を重視し、現地研修が必修科目としてカリキュラムの中心軸に据えられた。また、アジア・中近東各国に提携校を定め、主として留学生の双方向的受入れを目的とした制度も計画された。

昭和六十一年四月、国際関係学部は、本学における五番目の学部として東松山の地に開設された。

その後私の国際関係学部とのつながりは、直接的なものとはならず、ただ設置時の係わりなどから私個人の心の中で常に気になる存在という位置付けのまま経過した。

以上が私の記憶する学部開設迄の経緯のあらましであり、可能な限り事実にもとづいて記述したつもりである。

次に、国際関係学部のその後の経緯に関して若干のコメントを付したい。

先ずフィールド・ワークの選択科目化についてである。フィールド・ワークの為の現地研修の企画・実施には種々の隘路があり、徐々にその困難さがスムーズな実施の足枷となってきた。設置数年後にして現地研修は、必修から選択必修へ、さらに選択科目へと変貌した。これは、単に現地研修という一授業科目が、必修から選択に変わったということだけで済みますことのできない大きな問題を抱えていると私は考える。研究と実践、或いはデスク・ワークとフィールド・ワーク、研究者にとってこの相対する心理へのアプローチの手段の選択肢は個々の研究者ごとに様々なパターンがあると思う。しかし、少なくとも国際関係学部誕生時の教育課程編成の精神の中にはフィールド・ワーク(現地主義)の重みが圧倒的に強かったのであり、それを軸として他のすべての開設科目が縦横に網羅されていたのだと理解している。フィールド・ワークへの参加は、学生にとって己の所属する学部学科のカリキュラム全体の核として己自身が位置づけられていると感じさせるものであるべき筈だったのである。つまり、己の問題意識に基づいて課題を設定し、その課題解決に必要な年次カリキュラムを

開設科目の中から己自身が組み上げる。そこで得た知識、技能を携えて現地に赴き設定課題に基づいてフィールド・ワークを行うといった様だ。

ともあれ現地研修の選択科目化は、同学部のカリキュラムの魅力を大幅に減殺するのみならず、学部内の統一感、連帯感の如きものをも損ないかねない事柄であったのであり、極めて残念なことであった。

フィールド・ワークと云えば想起されるのが二代目学部長を務められた大野盛雄教授のことである。周知の事ではあるが、その経歴からも明白な様に、教授は徹底したフィールド・ワーカーであった。教授は、本学を勇退後、恐らく歳七十才近くにして単身トルコへ移住され、トルコ語の修得を目指されるとともにその社会に深く沈潜し、一市井の人として己の研究姿勢を貫き通されたのであった。同学部のフィールド・ワークの海外拠点作りの事前調査を目的に、大野教授、原隆一教授などに同道させていただき、二週間ほどトルコの地を旅した思い出は貴重な人生の一ページとして私の心の中に輝き続けている。

次にカリキュラム指導と入学者選抜方法について触れたい。

前述のとおり国際関係学部のカリキュラム領域は他の学部と比べて広い。教養学部の設置基準が適用されたゆえんである。フィールド・ワークが選択科目に退いた段階で、学生は年度の己のカリキュラムを、何を基準に組み上げているのだろうか。総花的に各科目群から卒業要件を満たすために必要な科目を無作意に履修しても、全くまとまりのない代物しか組み上がらないであろう。入

学後の勉学に対する動機付け教育がより必要とされてこようし、そのためには個々の学生ごとに複数の専任教員によるチームを編成し、より多角的、多面的に個々の学生の動機的教育を実施していくなどの方策がとられるべきだろう。或いは、むしろ入学以前の志願者層が持つアジア或いは世界に対する、漠たるものでもよい、関心事に目を向け、そういった問題意識を有する人材を学力テスト抜きで優先的に選抜し得る大胆な入試形式を取ることの方が入学後に動機付け教育を実施するよりも手っ取り早くその効果を期待できるかも知れない。

最後に、既に大東を去られたが、小島麗逸教授、広瀬崇子教授をはじめとして同学部教員が、テレビメディアに登場し、アジア・中近東情勢などについて時事的コメントを盛んに発信していた一時期があったが、その映像を目にする都度大東の国際関係学部ここに在りとのささやかな誇りと喜びを感じたものだった。最近、国内及び世界に向け本学国際関係学部から発信されるべき情報のアンテナ機能が若干湿り気味なのが気になるところである。

以上、私的感傷など含め駄弁を弄してきたが何卒ご容赦願いたい。国際関係学部の更なる発展を祈念するが故のことなのであるから。

長沢信彦氏経歴

昭和四十年奉職後、総務部長、学務部長、広報部長を歴任し、事務局長・常務理事に就任され、平成十四年三月定年退職となる。

東松山校舎に四年間学ぶ学部としては国際関係学部が初めてでしたので、関係者は、入学から卒業までを見据えた学部運営や事務部署の開設など全て手探りであり、東奔西走しながら知恵を出し合い粉骨砕身して事に当たりました。当時は、国際関係学部に類する学部が各大学にも設置されつつありましたが、初年度の入学者年齢は高かったものの、とてもユニークで元気のある学生が入学してきました。あれから二十五年の歴史をもつ学部となったことは非常にうれしく思います。私は、創設前の準備室から創設後の二年間国際関係学部事務室の所属となりましたが、十八年も経ちますと、先生方の顔ぶれも変わっており、当時講師として奉職された先生方はみなさん教授となり、国際関係学部を先導する立場になっておられました。当時の先生方は、アジア経済研究所などいろいろな機関からの移籍でしたので、ユニークであり、元気が良く活力がありました。年齢的には相当高かったですが……。

当時のカリキュラムは、地域言語の他に英語の授業数が多く、時間割編成も手探り状態でしたので、二時間通しての英語の時間割を組み、学生から不評だったことを良く覚えております。また、開設の間もなく西アジア地域担当の先生方と、現在ではポピュラーな野菜となっているモロヘイヤを、その時分では築地市場でしか手に入らなかつたものですから、遠路はるばる築地まで先生方と買出しに行き、電車では大荷物で恥ずかしく、そして第一研究棟をモロヘイヤとニンニクの臭いで充満させながら大変な思いをして料理した思い出もあります。これがアジアミックスの前身だと

思っております。

第一回目の現地研修(職員が先生と一緒に現地研修に事務方として行った)や、嬌恋セミナーハウスの研修会など、まだまだ先生方とのエピソードや、学生との関わり等思い出話はたくさんありますが、いずれ別の機会に紹介いたします。とにかく大変でしたがとても面白い有意義な開設当時でした。

(現東松山図書課長 田中恵子)

第二章 国際関係学部の創設

大東文化大学国際関係学部は大東文化大学創立六〇周年記念事業の一環として、一九六六年四月に開設された。日本では一九七〇年代の後半からようやく高度成長が軌道に乗り、円高と割引航空運賃の導入によって海外旅行が日常生活の一部となりつつあった。それに伴って人々の間に海外への関心、とくに日本製品の市場としてのアジアへの関心が高まりつつあった。またその一方で大学受験生の数も増加し、各大学とも学部学科の増設を計画するようになり、新しい大学も次々と設立されるようになった。大東文化大学でもこの時期に新学部の開設が検討され、当時の香坂順一学長がアジア経済研究所に勤務していた小島麗逸氏(後に国際関係学部教授。現本学名誉教授)などの協力を得て、そのマスター・プランを作成した。ここでは創設の経過を順を追って説明することは避け、開設当初の国際関係学部の全体的な構想と、それがどのようにして実行に移されたかを簡単に説明してみたい。

新学部設立にあたってまず考慮されたのは、大東文化大学は創立以来その基本方針としてアジア研究、とくに中国研究を推進してきたという伝統があることであつた。またすでに本学には文学部に中国文学科、外国語学部に中国語学科があり、研究機関としては東洋研究所が設置されていた。したがって新学部を開設するに際しては、既設の学科、研究所とは一線を画した新しい構想が必要とされた。これまで大東文化大学において行われてきた中国研究は、どちらかといえば古典研究が中心で、それなりにすぐれた業績を出している。新学部は、これと平行して現代アジア研究をさらに発展させ

るものでなければならない。またこれと同時に、これまでほぼ中国研究に限定されていた本学のアジア研究の対象を、アジア全体に拡大させなければならないというのが、関係者の一致した意見であつた。

このようにアジア地域全体を包括的に研究、教育の対象とする場合、もつともふさわしいのは、アジア地域のいづれかの国に関するコースを開設するよりも、むしろアジア地域全体の動向を世界の各地域の動向との関連において総合的に研究、教育するような体制を作り上げなければならない。そうした目的のために最も適した分野は「国際関係論」でなくてはならない。ここで新学部の名称はアジア研究をも含めた意味での「国際関係学部」とすべきであるとされた。国際関係論は国家あるいはそれに準ずる団体相互の関係を分析し、その背後に存在するさまざまな基本原則を明らかにしようとする研究分野である。国際関係論はさまざまな国家の関係が複雑化し、しかもそれに関する基本資料が公開されるようになった第一次世界大戦後に生まれ、第二次世界大戦後は複雑な国際政治を分析するための有効な手段として発展するようになった。

本学部の開設が検討された一九七〇年代の後半には、アジア地域はまだ研究、教育の対象としては特殊なものともみなされていた。当然のこととしてアジアを研究、教育の対象とする学部を持つ大学はなく、その意味で本学部の創設は極めて画期的なものであつた。このため本学部の名称を「アジア国際関係学部」、あるいは「アジア地域研究学部」とすべきだという議論は開設当初からあつたが、いずれも関係者多数の支持を得るには至らなかつた。その最大の理由は、いわゆる「アジア研究」をより広い地域研究的な立場から再構成する必要があると考えられたからであつたが、ひとつには将来本学

部の性格を変更する際に、無用な混乱を避けようとする、戦略的な意味もあった。事実後になって、本学部においてその研究、教育の範囲をアジア太平洋地域としてはどうかという議論が交わされたことがあったのである。しかしそれも結局実現しなかった。

しかし新学部の基本的な学問分野を国際関係論とすることには、明らかに躊躇があった。それは国際関係論そのものが社会科学の一分野であって、本学で構想していた人文、社会科学兩分野を総合したアジア研究を行う学部という基本構想とはそぐわないのではないかという危惧があったからである。また第一に、国際関係論は方法的訓練や必要な知識の面で十分な予備教育を必要とするところから、ほとんどの大学では大学院レベルにおいて研究、教育が行われているという事実がある。こうした点を考慮して、本学部ではいわゆるアジア研究をも含めた「地域研究」をその主たる研究、教育分野とすることとされた。

「地域研究」というのは、第二次世界大戦以後主としてアメリカで発達した研究、教育分野であって、その起源は第二次世界大戦中にアメリカ軍が占領地域を管理するための人材を大至急養成するために、それぞれの地域の事情を有機的総合的に関係者に教育したことに始まっている。事実当時のアメリカ軍が作成、使用した教科書を見てみると、それぞれの地域の状況を理解するために、役立つように編集されていたことがわかる。

戦後になってアメリカの大学や研究機関で、ある特定の地域について、そこで話されている言語はもとより、民族構成、政治、社会、経済、文化、歴史など必要かつ十分な知識を組織的に教授し、その教育を受けた人材が突然現地に派遣されても、その翌日から現地で業務につくことができるようにすることをその目的とする、極めて実践的かつ斬新な研究、教育の分野が生まれた。これが「地域研究」である。地域研究はこのように従来の人類学、政治学、経済学、社会学など、既存の研究分野の成果を利用し、またそれを超えた、新しい総合的な研究、教育分野として発展し、ひろく注目されるようになった。

しかし政治、経済の近代化、グローバル化が急速に進行するにつれて、地域研究の果たすべき役割は、経済学などの専門的分野で教育を受けた人材に対して、現地に関する情報を十分に提供し、これらの能力を最大限に発揮させるための手段として重視されるようになった。この点において「地域研究」は本学部の研究、教育分野として最適なものであった。ここで本学部のカリキュラムは地域研究の一環としての地域言語の教育を重視すること、人文、社会科学の基本的な知識を教授するとともに、アジア地域、あるいはその一部をなす特定の地域についての基本的な知識を教授し、なおかつそれを有効に活用する人材を養成するようなものでなければならないという認識が生まれた。また地域研究はその研究対象が現実の世界を対象としている関係上、主として社会科学の諸分野を総合した研究分野であると考えられるようになった。これに対して人文科学の分野では比較文化論、比較文学など、すでに第二次世界大戦以前から成立していた研究、教育分野が地域研究に対応する研究を行うことを期待されるようになった。

このような状況のもとで、本学部では社会科学分野で地域研究を行うことは当然であるが、それと

ならんで人文科学分野においても「地域研究」的な研究・教育を行うことが計画された。このために本学部は「国際関係学科」、「国際文化学科」の二学科編成とし、国際関係学科は社会科学分野を、国際文化学科は人文科学分野をカヴァーすることとされた。もちろん学生に対しては、いずれの学科に属していても、科目の選択に学科の壁による障害が起らないように配慮された。

なお余談になるが、この国際関係学科と国際文化学科という名称には大きな矛盾がある。両者の英語名を考えてみると、国際関係学科のほうは Department of International Relations となつて、かかるべき意味を持つことになるが、国際文化学科のほうは直訳すると Department of International Cultures となつてしまい、適切な意味をなさない。この場合、国際文化学科の英訳としては Department of Cultural Studies のように表現しなくてはならないのである。このことはつまり、国際関係学科においてはアジア地域を対象とした地域研究を、国際文化学科においてはアジア地域の諸文化の研究ないしは比較研究を行う場であるということを示唆しているのである。事実このことは開設当時の教員の間ではよく認識されており、国際関係学科こそが国際関係学部の本流であり、国際文化学科は傍流に過ぎないと主張する向きもあつた。もちろんそれは本学部の構想を理解できなかったための発言であり、両学科の間には本流、傍流といった関係は存在しないのである。

次に国際関係学部における教育の全体像について述べてみたい。まず第一に本学部においては語学教育を重視しているということを描いておきたい。第一外国語はいうまでもなく英語であるが、学生はこれに加えていわゆるアジア地域の諸言語、すなわちロシア語、中国語、ヴェトナム語、

タイ語、インドネシア語、ヒンディ語、ウルドゥ語、ペルシヤ語、アラビア語のいずれかを第二外国語として履修することが義務づけられている。担当教官については、英語をも含めて、いずれもできるかぎり日本人教員と外国人教員による教育を平行して受けることができるように配慮されている。ただし現在の時点から見ると、これにトルコ語を加えるべきであつたことは否定できない。トルコ語は西アジアから中央アジアにかけての広い地域での共通語であり、もしトルコ語コースが開設されていれば、トルコから中央アジアにかけての、いわゆるシルクロード地域を研究・教育の分野に含めることができるようになり、アジア全体を地域研究の対象とするという、本学部の理想により近づけることができるに違いないからである。

地域言語を学習するに際しては、教室での教育だけでは不十分なことは明らかであつて、その欠陥を補うために、四週間程度の「現地研修」を実施することとされた。これは必修科目とされ、基本的に三年次に実施するものとされた（現在では一年次に実施されている）。なおこれについては別に述べることにしたい（第七章参照）。このほか、短期、長期の海外留学についてもできるかぎりの奨励措置がとられることとされた。

ただ実際問題として、アジア諸言語の教育には少なからぬ問題があつた。なによりも、「中国語は漢字を使用しているので、学習しやすい」というまったく根拠のない既成概念に基づいて、学生のかかりの部分が中国語を選択する傾向があつた。これに対しては種々の手段が講じられたにもかかわらず、是正することができなかった。

次に教育における特徴として、国際関係、国際文化の両学科とも学生に対して演習と卒業論文の作成が課せられていることを挙げたい。演習は二、三、四年次に課せられ、本学部の全教員がこれを担当することとされている。その内容は各教員の考えに委ねられているので、講義が全体的に見て概説的なものが多いのに対して、演習のほうは特殊講義的な内容を持つことになり、学習効果を高めるのに有効であったように思われる。

また卒業論文は一般的にいつて、社会科学分野の学部学科においては課せられることはまれであるが、本学部ではこれを義務づけている。この点が国際関係学科が通常の意味での社会科学的研究・教育機関ではなく、「地域研究」を専門とする研究・教育機関であることの具体的な表現であるということが出来る。なお国際文化学科において卒業論文が課せられているのは、ごく当然のことである。

また地域研究にとつて博物館を開設することが必要である。本学部では博物館ではないが、それに準ずる施設として「民族資料室」を設置し、将来これを博物館に発展させたいと考えている。

ここで本学部の当初のマスター・プランにおいて明らかに配慮が不足していた点を指摘しておきたい。それは留学生の受け入れ体制において検討が不十分であったということである。つまり本学部は基本的に日本人学生を対象として開設されたわけであるが、それにもかかわらず外国人留学生を受け入れることになったために、すくなくならぬ混乱が生じたことは事実である。本来であれば当初から日本コースを開設し、留学生に対して日本語の教育を徹底的に行うとともに、日本を地域研究のフィールドとするコースを開設すべきであった。これについては後に留学生のための

講義が開設されたが、留学生の要望に完全に対応することはできなかった。

なお教育活動とならんで重要な活動分野は国際交流である。本学部ではまず現地研修に協力していただく海外の各大学の担当者を日本に招き、感謝の意を表することから始めた。このほか、できにかぎり機会をとらえて海外から研究者を招き、講演会や共同研究を行ったり、あるいは講義に参加してもらうように努力した。またインドネシア共和国バンドゥン市のバジャジャラン大学からは本学部開設以前から学生団が本学を訪問していたので、本学部開設以後もしばらくの間同大学の学生団の訪問が続いた。

国際関係学部は以上のような教育内容を持った学部として構想されたので、大学設置基準ではいわゆる教養学部該当するものと見なされ、その基準に基づいて、教員定員は各学科一〇名、学生定員は一学年各一〇〇名とされた。こうして国際関係学部は合計四〇名の教員定員のワクを持つことになったが、この中には一般教養科目担当教員、および一般教養課程の英語担当教員をも含めてのものであった。しかし現実問題としては、一般教養課程の責任者の協力を得て、一般教育担当の英語教員にもできるかぎり本学部学生のクラスを担当させるように配慮してもらい、学部としての一体感を出せるかぎり保持するように配慮した。

このような構想のもとで教員の選考が行われた。本学他学部からの移籍者、他大学から割愛を受けた教員もいたが、かなり多くの教員がアジア経済研究所などの研究機関や新聞社などから集められた。なお当初教員の公募は行われなかったが、これは大学、学部新設の場合は、文部省(現文部科学省)

に設立認可を出願するためには、確定した教員名簿を審査のために提出しなければならないからである。以後教員補充の場合は、公募を行うことが原則となっている。教員の就任は第一年度から第二年度にかけて順次行われ、第四年度初頭になって初めて全教員がそろった。

なお教員に対してもその専門について研鑽を積むことが要求されている。本学部では通常の学部運営に関する業務のほか、現地研修の引率といった大きな負担が課せられているが、教員の研修についてもできるかぎりの便宜を図ることをその方針としている。

教育課程の準備、教員の選考とやらんで必要なのは、学部を収容する建物の建設である。大東文化大学の板橋キャンパスはすでに手狭となっており、本学部は東松山キャンパスに設置されることが決定されていたので、東松山キャンパスで大規模な整備事業が開始され、やがて現在の建物群が完成した。教室、研究室、食堂などの諸設備、それに図書館、体育館、講堂も完備したものであった。また東武東上線では最寄りの高坂駅の駅舎を改良し、新たに西口が開設され、スクールバスの発着が非常に便利となった。

一九八五年に文部省(当時)から本学部の設置が認可され、学生の募集が開始された。新設大学、学部の常として、一般の入学試験が終了した後に入學試験が行われたので、もちろん定員を充足することに問題はなかったが、新入学生の学力は率直に言って玉石混交であった。しかし實際教育においてはこれがプラスの方向に働いた場合が少なくなかった。

こうしてできあがった国際関係学部を全体として眺めて見ると、本学部は地域研究的な色彩を

持ち、「アジア」ないしは「アジア研究」に関心を持つ日本入学生を対象としてアジア研究の基本的総合的な入門的教育を施す研究・教育機関であるというイメージが浮かび上がってくる。つまり本学部の性格はいわばアメリカでいう「カレッジ」、すなわち一般教養を基本として、人文、社会科学研究のための基礎的訓練を行う教育機関の性格に極めてよく似ていることを指摘したい。新制大学における一般教育課程と専門教育課程の相克には深刻なものがあり、ついには一般教育課程を専門教育課程に吸収しようとする試みすら行われるに至った。しかしその前提としては、高等学校における教育が十分な効果を挙げ、学生が入学時において十分な学力と明確な学習目標を持っていることが絶対必要である。しかしそうした理想的な学生だけを入学させることは、現在ではほとんど不可能と見てよい。こうした状況のもとでは、カレッジ的な性格を持つ本学部がその機能を十分に發揮する可能性が大きいということができるとはなからうか。

(生田 滋)

第三章 教育研究の歩み

カリキュラムと教員編成(一九八六～九五)

一 開設時のカリキュラムとその特徴

大東文化大学の国際関係学部は、他大学の同名類似の学部と異なり、教育研究の対象領域を世界の諸国家間の政治関係、法律関係や経済関係ではなく、アジア地域およびアジア地域を構成する諸国それぞれの総合的理解と国際的位置づけに的を絞っていた。第二次世界大戦を契機にヨーロッパ帝国主義諸国および日本の植民地、半植民地状態から独立し、一九七〇年代から顕著になってきた新興のアジア諸国の経済発展、社会変容、政治変動を、それぞれ独自の文化・歴史・芸術の伝統をもつアジア諸国それぞれの主体的立場に即して理解するために、国際関係学科と国際文化学科の二学科制がとられた。したがって、両学科は独立したのではなく、相互補完的であった。

国際関係学科は、国際関係についての基礎的理解を有すると同時に、アジア各地域の経済、社会、政治事情に精通し、かつそれぞれの地域言語を駆使できる人材の養成を目的とし、国際文化学科は世界の文化についての多面的視野を有しつつ、アジア各地域、各国の文化・歴史・芸術に精通し、かつ地域言語を駆使できる人材の養成を目的にしていた。このような目的を達成するために一九八六年開設時のカリキュラムは左記のとおりであった。(一九八六年開設時のパンフレット「大東文化大学国際関係学部」所収のカリキュラム表がわかりやすいと思われます)

カリキュラムは一般教養科目、専門課程科目からなり、さらに専門課程科目は 共通基礎部門、地域研究部門、地域言語部門、関連専門部門に分けられていた。

なかでも目玉とされていたのは、演習Ⅱ(二・三年次)で予定されていたフィールド・スタディ(現地研修)と外国語教育(英語と地域言語)であった。

国際人として活躍するためには、まず実践的語学能力を有していることが必須条件である。両学科共通で、教養課程において外国語に関しては、国際語としての英語を十単位必修として一年次に集中的に履修させ、専門教育科目としての外国語(地域言語)についても両学科共通で専攻地域言語九つのなかから一言語を選択させる、こととされていた。

新入生は入学後まず東アジア、東南アジア、南アジア、西アジアの4地域のなかから自分の専攻すべき地域を一つ選択しなければならなかった。つぎにそれぞれの地域に含まれているいくつかの国のうち一つを選びその言語(地域言語と呼ばれる)を履修しなければならない。地域言語は、東アジア地域では中国語と韓国語、東南アジア地域ではタイ語、インドネシア語、ヴェトナム語、南アジア地域ではヒンディ語とウルドゥ語、西アジア地域ではペルシャ語とアラビア語、の合わせて九カ国語が予定されていた。地域言語は選択必修科目であり、八コマ一六単位を当てられ、履修時間数からいえば他大学のいわゆる第一外国語にあたるものであった。各地域言語とも少なくとも一コマはネイティブ・スピーカーが担当することとされていた。

各学科ごとの入学定員数はそれぞれ一〇〇名とされたが、各地域別あるいは各地域言語別の入学

定員数は前もって定められておらず、入学後の学生の主体的選択に委ねられていた。このため地域言語別の学生数が年度により数人から百数十人と大きく異なることがあり、地域言語授業クラス数や現地研修の団数の年度による変動というような授業運営上の問題が生じた。

一年次基礎演習(地域研究方法)、二年次演習Ⅰ(専攻地域研究)、三年次演習Ⅱ、四年次卒業論文指導まで必修科目として、一貫した少数ゼミナール指導が目指された。

カリキュラムのもう一つの特徴は、演習Ⅱ(三年次)の一環としてフィールド・スタディ(現地研修)が必修科目として組まれていたことであった。これは一―二週間にわたり海外提携校をベースにして現地の生の事情を学生に直接体験させることを目的にしていた。だが、現地研修の実施時期や研修の具体的内容の細部に関しては開設時には定まっておらず、開設後各地域の引率予定教員(地域言語講義課目担当教員)と現地提携校の受け入れ担当責任者との協議に委ねられていた。

二 開設時カリキュラムの問題点

開設時に予定していたカリキュラムを実施した結果いくつかの問題点が浮かびがってきた。その際たるものは現地研修に関わっていた。

① 現地研修の実施結果

他部門の授業と重ならないようにするため、現地研修は夏期休暇中に、各国とも同じ期間実施することを予定していたのであるが、それが困難であることがわかってきた。

その主たる事由は各国の気候条件、提携校の学事歴であった。その結果として

(イ) 一般教育科目部門・共通基礎部門・関連専門部門の科目履修への支障、
(ロ) 各国の対外関係、提携校における外国人への当該国語教育の経験の有無・多少による地域研修の内容の国ごとの不統一、

② その他の問題点

(イ) 演習Ⅱの一環とされていたために、成績評価が引率担当教員と演習Ⅱ担当教員に分れる不都合、
(ロ) 地域言語履修のインセンティブを高めるためには、実施年次を二年次に早めた方が効果的、
(ハ) 健康上、経済上などやむをえざる事由で現地研修に参加できなかった者の単位認定の問題、
(ニ) 引率に当たる地域言語教員、地域科目担当教員の負担増。
これらを現地研修委員会で検討した結果、学部として以下のような共通理解に達した。

① 現地研修のあり方

(イ) 現地研修の性格

カリキュラム全体のなかで、現地研修をどのように位置づけ、どのような性格のものにするか、によって、大きく3つに分けられる。

第一に、全員参加を原則とする必修科目にするか、あるいは選択科目にするか。

第二に、研修の目的を地域言語の学習に重点を置くか、あるいは選択した言語地域の社会、経済、政治、文化、歴史、宗教などの一般事情の現地における学習に重点を置くか、あるいはまた特定課題に関

する現地での調査に重点を置くか。

(ロ)必修科目とする場合

現地研修を必修科目としている大学は他になく、大東文化大学国際関係学部の見板科目となりうる、とされた。

②研修の目的

i 履修地域言語の学習を主とするか？

ii 地域の一般事情の学習、歴史遺跡や政治、経済文化施設などの見学を主とするか？

どちらかに、重点を置いた、混合型しかありえないだろう。

③研修団の数

現行のまま九言語地域を対象とし、学生数によっては年度により一言語地域で二チームに分ける必要が生じ、全部で十チームになることもありうる。また、政治的事情などにより、実施不可能な国が見られることもあり、中止か延期、他機関による代替など適切な判断が求められる。

④研修方法

i 協定による提携校における学習を主とするか？

ii 提携校学生との交流、地域の各種施設・地方の見学、あるいは調査を主とするか？

教員の負担の点からは、iの方が好ましい。

⑤研修期間

現行の二週間で適當である。国によっては四週間にしてもよい。

⑥引率体制

現行どおり原則として教員一名、提携校への謝礼などの経理処理や旅行手続きなどに当る職員一名の組み合わせ。

⑦引率担当教員は研修方法が確定するにつれて、地域科目担当教員だけでなく、全教員のローテーション制にする。

⑧単位認定

現行では、演習Ⅱの一環として二単位となっているが、これでは引率担当教員と演習担当教員が分離することがあり成績評価判定上好ましくない。演習Ⅱから独立した課目として、四単位または八単位とするのが適當である。

⑨費用

現行どおり参加学生負担(徴収方法として毎月の積み立ての便宜を措置する)

⑩参加不可能な学生の処置

i 同単位の国内研修

ii 同単位の他の課目への振替え

iii 割り増し単位の他の課目への振替え

以上のような方法が考えられるが、国内研修はむずかしいのでiiiの方法が好ましい。

三 一九九一年度カリキュラム改訂の方向性(必要があれば、一九九一年度のカリキュラム表挿入) 学部開設後四年を経て、文科省監督から離れた一九九一年度にやや大きなカリキュラム改訂が行われた。

その主たる内容は以下のとおりであった。

① 専門教育課程の充実

専門教育課程は国際関係学科・国際文化化学科共通で二年次演習Ⅰ、三年次演習Ⅱ、四年次演習Ⅲ(卒業論文指導)を含む共通基礎部門、両学科共通の地域言語部門、両学科共同の現地研修を含むそれぞれの地域研究部門と関連専門部門に分かれていた。

② 現地研修

(イ) 現地研修は演習から独立した八単位課目とする。国別の社会、経済、政治、文化、宗教、生活風俗などの概要のほかには海外渡航に関わる国内手続き、旅行マナー、現地研修報告書作成を含む国内授業一コマ四単位と現地での研修授業参加四単位の計八単位の授業課目とし、何らかの事情で現地研修に参加できなかった学生はそれに代えて関連専門部門において二科目八単位の授業を履修するものとする。

(ロ) 実施時期は二年次とする。

③ 地域言語教育の充実

三年次以降に地域言語演習Ⅰ、Ⅱを開設して、履修語学レベルを高度化する。

④ 英語教育の充実と多様化

自由選択部門に英語演習Ⅰ-Ⅳを開設。

⑤ 演習の充実—卒業論文の形式統一、内容充実

⑥ 関連専門部門科目の内容の専門性向上

関連専門科目日群では、国際関係学科においては政治・法学部門、経済学部門、社会学部門に分け、それぞれの部門内で系統的学習の便を図った。同じように国際文化学科では文化部門、歴史部門、芸術・生活部門に区分し、専門性の向上を目指した。

⑦ 自由選択部門にコンピュータ実習、貿易実務、簿記実務などの実務講座を開設。

⑧ 留学生を主対象にして自由選択部門内に日本語概論を含む日本関係講座を充実。
一九九四年になると「文科省大学設置基準大綱化に伴うカリキュラム等に関する教養課程委員会からの提案」を契機に全学的にカリキュラム改訂の動きが生じ、全学的調整委員会が組織され、カリキュラム改訂にあたって以下のような原則が示された。

① 新たな科目区分(基礎教育科目、専門教育科目、総合教育科目)

② 必修、選択のしほりを可能な限り、緩和し、自由選択の幅を広げる

③ 保健体育の必修化

(多田博一)

カリキュラム再編成（一九九六～二〇〇四）

(1) 新カリキュラムへの移行

全学的な新カリキュラムへの移行に伴い、国際関係学部でも一九九六年（平成八年）から新カリキュラムへ移行した。したがって当面の間、新旧カリキュラムが併存した。カリキュラム改正にあたっては、専攻地域科目の重視、ディシプリン教育の体系化、外国語教育の充実、学生の選択自由度の拡大、半期科目の積極的導入、などに特に配慮した。

(2) 新カリキュラムの概要

① カリキュラムの編成

全科目を a. 基礎教育科目 b. 専門教育科目 c. 総合教育科目の各科目群に編成し、各科目群を必修科目、選択必修科目、自由選択科目に分類している。基礎科目は、国際関係学科、国際文化学科の両学科共通で、地域研究の方法論、アジア諸地域についての基礎的知識の涵養に努める。専門科目はアジアの地域研究と地域言語および現地研修よりなる。地域研究は国際関係学科では政治学、社会学、経済学のそれぞれのコースに、国際文化学科では、文化、歴史、芸術のそれぞれのコースに分けて開設されている。地域言語はアジアの9言語から一つを選択する。また現地研修は選択した言語の国へ短期留学し、さらにその言語を勉強するとともに、現地の事情を直接見聞して認識を深める。両学科共通の専門教育科目の自由科目として、地域国際問題群、実務講座群、英語講座群、日本語講座群、

日本講座群、資格講座群の各科目が開設される。

② 単位制度

講義科目は毎週一回二時間の講義を十五週受講することによって2単位、二十週で4単位が認定される。演習科目は教員の指導のもとで学生が自主的な研究を行うが、二年次配当の演習Ⅰ、三年次配当の演習Ⅱは通年で2単位、四年次配当の卒業論文は4単位である。現地研修は二年次に配当され4単位である。現地研修を選択しないものは、他の地域研究科目をもってこれに代えることができる。一年間に履修できる単位数は、一、二年次生は44単位、三、四年次生は制限していない。本学部では次の通り、進級規定を定めている。

ア、一年次開設必修科目8単位。

地域言語Ⅰ、Ⅲ（計6単位）、総合体育Ⅰ、Ⅱ（2単位）

イ、その他の卒業要件単位24単位 合計32単位。

基礎教育科目、専門教育科目、総合教育科目の各必修科目、選択科目、自由科目の指定単位を含めて124単位以上を取得したものを卒業と認める。

外国の大学で取得した単位は、その内容を教務委員会および教授会で審議したうえ、本学部の単位に認定することができる。したがって一年間の留学をした場合も、四年間で卒業することが可能である。また二年次編入生については、一般教養科目について一定の範囲で他大学等で履修した本学部の単位に振替認定している。

③ 授業科目とその内容および担当教員

毎年、各教員は半期または通年のシラバスを作成し、学部の「教授要綱」に掲載し、学生に配布している。シラバスは講義の計画と概要、評価方法、テキスト、参考書からなり、履習を希望する学生に対する要望を記す場合もある。

④ 履修指導

各年度のはじめにガイダンスを行い、また履修相談コーナーを設けて履修の相談に応じている。特に一年生については、地域ガイダンスの日を二日間設けて、全員にアジア地域の説明をしている。事前に配布する履習モデルなどを掲載し、登録に誤りがないように配慮している。

⑤ 外国人留学生用プログラム

外国人留学生用のため特別なプログラムを設けて対応している。指導・相談は主として国際交流委員会が主体となっており行っている。

本学部では原則として日本語能力のある留学生を受け入れることにしているため、日本語そのものの教育時間は設けていないが、日本をよりよく理解するための特別プログラムとして、日本語概論、日本語演習などの日本語講座群、および近現代日本経済史、日本の社会構造、日本の宗教・文化などの日本語講座群がある。

(3) 二〇〇〇年度より再び新カリキュラム

① 新カリキュラムのメリット

二〇〇〇年度から更に新カリキュラムへの移行があった。それはコース制を廃し、コース制による科目履修拘束を撤廃し、学科相互の乗り入れを大幅に緩和したものだ。また二年次進級にあたって外国語科目修得を条件とする制約も併せて撤廃した。前者により履修可能科目は大幅に増大した。後者により二年次編入学生が二年次までに取得すべき第二外国語制約が解消され、編入学後の第二外国語の履修が可能となった。

② チュートリアルの設定と半期科目の増大

二〇〇〇年度から一年次の「研究方法論」と二年次の「地域事情論」を廃止し、一年次の通年科目として、「チュートリアル」を設定し、少人数クラス制を導入し、レポート作成やディスカッションの能力向上を図るものとした。

留学に踏み切る学生が増大しているため、半期科目を増大し、二〇〇〇年度より従来の通年科目を半期分割して、後期・前期の順でも、あるいは半期のみでも受講できる体制とした。併せて、現地研修では物足りず、また一年間の留学では、受け入れ先の枠と経費の問題で踏み切れない学生のために、アジア地域は二年次の後期にそれぞれの地域の提携大学へ、英語圏は三年次の前期にカナダのブリティッシュ・コロンビア大学へ半年間の短期留学を可能にした。

③ 国内外の大学等の単位互換

国際関係学部は他学部在先駆けて、近隣の山村女子短期大学との間で一九九七年四月の協定に基づき、一九九九年より授業相互乗り入れ制度を開始した。当学部の科目のうち、先方の学生に開

かかれている科目は「アジア概論」と「地域研究」群の計十三科目である。他方、先方の短期大学に当学部学生のため開かれている科目は六科目である。当学部生の履修者数は十一名である。

国外の大学との単位互換は制度として確立していない。ただし当学部が派遣した留学生の提携先大学での履修科目を、本学部単位への認定は行っている。

④単位の修得

一年次においては必修科目として、アジア概論、チュートリアル、総合英語、コミュニケーション英語の10単位、専門教育科目から国際関係学科学生は国際関係論の、国際文化学科学生は比較文化論の4単位、地域言語6単位、総合教育科目の必修科目「総合体育」2単位、それに基礎教育科目、専門教育科目、総合教育科目の中から22単位を取り、計44単位を取得する。一年次の履修可能な単位の上限は44単位である。一年次においては、専門教育科目である演習Ⅰの2単位、選択科目のアジアのそれぞれの地域研究分野から20単位（なおここには現地研究の科目も含まれ、その単位配当は4単位であったが二〇〇〇年度より8単位に変更）と地域言語6単位、さらに基礎教育科目、専門教育科目、総合教育科目から16単位で計44単位を取得する。三年次には専門教育科目から演習Ⅱの2単位、基礎、専門、総合教育科目から30単位、計32単位を取得し、四年次には、卒業論文演習4単位を取ればよい。卒業要件単位はこれらの124単位となる。三年次、四年次に履修単位の上限は課せられていない。

（片岡弘次）

カリキュラム改正（二〇〇四）

二〇〇四年四月から導入された新カリキュラムは、以下の5つが改正点である。

①「入門講座」の開設

この講座は「社会科学」と「人文科学」の2分野に分けられ、前者に「社会科学入門」として「政治」「法律」「経済」「社会」の4講座を、後者に「人文科学入門」として「歴史」「生活分野」「文学」「芸術」の4講座をそれぞれ配置した。これらは基礎教育科目中の選択必修科目とされ、各半期2単位とした。国際関係学科生は「社会科学」分野から2科目4単位、「人文科学」分野から1科目2単位を、国際文化学科生は「人文科学」分野から2科目4単位、「社会科学」分野から1科目2単位を、それぞれ選択修得することが義務づけられた。

2年次から履修する地域研究科目と専門教育科目（国際関係各論・比較文化各論）への導入の意図をもつが、従来型の概論と異なり、受講者が学びの面白さを知り、学問に興味を抱くように平易に語れることをモットーとした。

②「アジア史」の必修化

歴史学の科目としては比較文化各論に「東洋史概論」があつたが、近現代における日本とアジア諸国の関係史に焦点を絞って、一年次に学ぶべき両学科共通の必修科目として「アジア史A B」（各半期2単位）を設けた。靖国参拜、歴史教科書、従軍慰安婦、竹島・尖閣諸島などの問題が焦点化してくるな

か、日中関係、日韓関係をはじめ、アジア諸国と日本の関係史を知らないまま入学してくる学生が増えていることへの対応として導入した。

(3) 地域研究科目の名称の具体化

専門教育科目中の選択必修科目である「地域研究」は、東アジアでは「東アジアの政治」「東アジアの経済」「東アジアの社会」(国際関係学科)、「東アジアの文化」「東アジアの歴史」「東アジアの芸術」(国際文化学科)と表記され、この区分は東南アジア、南アジア、西アジアでも同様であった。各地域の特徴と担当教員の専門性を活かすために、これを改め、講義内容をより具体的に示す科目名称をカッコ内に掲げることとした。東南アジア地域を例にとれば、変更は以下のとおりである。

○国際関係科目

「東南アジアの政治 A・B」 ↓ 「東南アジア地域研究 1・2」(東南アジアの政治と国際関係 A・B)

「東南アジアの経済 A・B」 ↓ 「東南アジア地域研究 3・4」(グローバル化の中の東南アジア経済

A・B)

「東南アジアの社会 A・B」 ↓ 「東南アジア地域研究 5・6」(ヒトとモノから見た東南アジア社会

A・B)

○国際文化科目

「東南アジアの文化 A・B」 ↓ 「東南アジア地域研究 7・8」(東南アジア近現代史 A・B)

「東南アジアの歴史 A・B」 ↓ 「東南アジア地域研究 9・10」(東南アジアの生活と文化 A・B)

「東南アジアの芸術 A・B」 ↓ 「東南アジア地域研究 11・12」(東南アジアの芸能 A・B)

(4) 「国際関係各論」「比較文化各論」の科目名称の具体化

各論は学則上、すべて「国際関係各論」「比較文化各論」と表記され、それに番号が付されているだけであったが、講義内容を明示するために、カッコ内に具体的な内容を掲げた。いくつか例を挙げれば、変更は以下のとおり。

○国際関係

「国際関係各論 1・2」 ↓ 「国際関係各論 1・2」(農業・食料問題 A・B)

「国際関係各論 3・4」 ↓ 「国際関係各論 3・4」(アジア人口論 A・B)

「国際関係各論 7・8」 ↓ 「国際関係各論 7・8」(開発経済学 A・B)

○比較文化

「比較文化各論 3・4」 ↓ 「比較文化各論 3・4」(イスラム文化論 A・B)

「比較文化各論 11・12」 ↓ 「比較文化各論 11・12」(民族問題 A・B)

「比較文化各論 19・20」 ↓ 「比較文化各論 19・20」(中国伝統文化論 A・B)

(5) 「英語講座」の整理統合

「英語講座」は18講座が開講されていたが、これを12講座に整理統合した。併せて、学則上、「英語講座 1〜18」と表記されていた科目名を改め、カッコ内に具体的な講義内容を明示した。新たな「英語講座」は以下のとおり。

- 「英語講座1」(Speaking Skills (Intermediate))
- 「英語講座2」(Speaking Skills (Advanced))
- 「英語講座3」(Speech & Debate)
- 「英語講座4」(英語で書くプレゼン)
- 「英語講座5」(English for International Business)
- 「英語講座6」(English for International Issues)
- 「英語講座7」(プレゼンの平和と安全保障)
- 「英語講座8」(英語で読むプレゼン)
- 「英語講座9」(英検準備講座)
- 「英語講座10」(TOEFL準備講座)
- 「英語講座11・12」(英語留学準備講座A・B)

新カリキュラムにおける主たる改正点は上記の(1)と(2)にあるが、その導入の背景には、本学と国際関係学部を取り巻く環境が次第に厳しくなっていくことの認識があった。それは端的に入試の志願状況に表れていた。本学と国際関係学部の志願者数がピークに達した一九九二年度を「100」とすると(一九九二年は、終戦直後のベビーブーム以降では18歳人口が最多に達した)、二〇〇四年度入試では、全学で39%、国際関係学部で37%まで志願者数を減らしている。私は、二〇〇五年二月二

日開催の国際関係学部教授会で、二〇〇五年度入試を総括して、以下のように述べた。やや長くなるが、そのときに配布した文書の一部を引用する。

1. 二〇〇五年度入試の志願状況

二〇〇五年度一般教科入試の志願状況は、予想を大きく上まわる厳しい結果となった。すでに実施された各試験の最終志願者数は、大学全体で、「センター試験利用入試」4,246名(前年比24.2%)、「全国入試(2教科)」2,907名(前年比9.8%)、「一般入試(3教科)」5,628名(前年比10.6%)であり、トータルで前年度比4.4%、74.0%となっている(数字は新設のスポーツ健康科学部を除く)。

二〇〇四年度入試において、本学の約半分の学生数の亜細亜大が5,181名の志願者減(13.2%↓8,100、60.9%)となつて受験界を驚かせたが、今年度入試における本学の落ち込み(17,265↓12,781。スポーツ健康科学部を除く)はそれに近いものである。ちなみに、昨年度入試では、東洋(4,775名)、青山(5,702名)、明治(6,737名)、駒澤(6,830名)、法政(7,303名)、早稲田(8,262名)が大幅に志願者を減らしたが、これらはいずれも志願者数が3万5千〜12万という大規模校であり、志願者17,265名(2004年度)の本学における4,484名の減少はきわめて深刻な事態である。

国際関係学部の志願者数は、「センター試験利用入試」521名(前年比14.9%)、「全国入試」285名(前年比7.7%)、「一般入試」325名(前年比6.1%)、86.4%となつている。全学の落ち込みに比べればやや上まわっているが、深刻な事態であることには変わりがない。さらに、国際文化学科についてみれば、それぞれ前年比43.4%、63.8%、69.7%となつており、事態はより危機的であると言わざるを得ない。

「センター試験利用入試」志願者の大幅な減少は、出願締め切りがセンター試験終了後にまで延長されたことが、大きく響いているものと思われる。昨年度まで本学を「滑り止め」として出願していた受験生が、センター試験での得点結果をみて本学への出願をとりやめたことによる影響である。

こうした一般教科入試における志願者減の背景にあるのは、大きくは一八歳人口の減少に伴う受験人口の逓減という社会環境の変化であるが、大東文化大学に対する受験生の評価が低下している事実にも厳しく目を向けなければならない。かつて本学は、いわゆる「日東駒専」の次の「大東亜帝国」グループに属し、中位校と位置づけられていたが、その評価は大きく下がっている。いまや上位の「日東駒専」との格差は広がる一方であり、受験生からみた本学の位置は、良くて「下位校グループの上位」、冷静にみれば「下位校グループの中位」というのが現実であろう。国際関係学部もむろんこの現実のなかにある。

今後の入学試験のあり方を考える場合、これまでの自己認識は根本的に改める必要がある。いまや大東文化大学は中位校というのは幻想にすぎない。それは言い換えれば、本学が受験生から「選ばれた大学」ではなくなりつつあるということである。こうした厳しい認識を欠いた入試改革案は絵に書いた餅でしかないであろう。

カリキュラム改正は、大学をめぐる環境の変化と密接に関係する。その環境変化がもつとも顕著に表れるのが入試動向である。学部創設の理念、そこから導かれるカリキュラム編成の基本方針は変わ

らないにせよ、志願者数の増減によって左右される教育現場の変化は、カリキュラム編成に影響を与えるからだ。二〇〇四年度の新カリキュラム編成は、そのような変化を日々感じながら行なわれたものだったように思う。

(押川典昭)

第四章 大学院アジア地域研究科の設置

一、アジア地域研究科の理念・目的

アジア地域研究科の母体である国際関係学部は、世界の政治、経済の舞台におけるアジア諸国の台頭を目的に、日本とアジア諸国の交流を担える人材を育成するために、一九八六年に設立された。

アジア地域研究科は、この理念を継承・深化し、これまでのヨーロッパ中心の観点を改めて、(アジア人の立場からアジアをみる)ことを旗印に、アジア地域研究に関する精深な学識を修め、広い視野に立脚した研究能力及び高度に専門的な職業能力を有する人材の養成を目的として、一九九九年に修士課程が設立された。さらに、ディシプリン(専門分野)を深く究めて、先進国の発展の経験とアジア諸国のそれとの横断的な比較研究を行い、アジア地域の直面する課題を総合的に理解できる人材を育成するために、二〇〇一年に博士課程後期課程が設立され、修士課程は博士課程前期課程に改められた。

これは政治、経済のグローバル化に対応して、幅広い国際的視野をもつと同時に、アジアの伝統規範の再生に対しても十分な理解力をもつ人材の育成に対する社会的要請に応えようとしたものである。このような教育を通して、国際的視野をもち、アジアの伝統規範の再生に十分な理解力をもち、実務に精通する、専門的職業人や研究者などの人材を育成できる。さらに、わが国とアジア諸国の関係

が今後いっそう緊密化することに備えて、留学生をアジア諸国と日本との架け橋になり、交流を促進する中核的人材として育成することができる。

すなわち、アジア地域研究科では、(アジア人の立場からアジアを見る)ことを旗印に、アジア各地域の問題を多面的に学ぶとともに、アジアに共通する課題を実証的に研究し理解を深めていくことを目的としている。この目的に基づき、政治、経済のグローバル化と人々の国際的移動、民族のアイデンティティーの模索が交錯する世界にあつて、現代的課題への幅広い視野と、アジアの伝統的価値について十分な理解力をもった人材の育成を目指している。

アジア地域研究科では、履修手引き、研究科紹介パンフレット、ホームページ、入学時ガイダンスなどを通して、研究科の理念・目的、教育目標等の周知徹底をはかっている。

二、アジア地域研究科の教育課程

アジア地域研究科の博士課程前期課程では、政治、経済のグローバル化と民族、国民のアイデンティティーの模索・強化が交錯して展開する最近の世界情勢に鑑みて、幅広い国際的視野をもつと同時に、アジアの伝統規範の再生に対しても十分な理解力をもつ人材を育成することを目指している。このような目的に即して(アジアの現代化)と(アジアの伝統社会の再生)を軸にして、アジア各地域の問題を多面的に学ぶ。博士課程後期課程でもまた、上記二つの視点から、躍動するアジアのダイナミズムと伝統規範をより具体的に追究する。

アジア地域研究科の二〇〇八年度までの「旧カリキュラム」では、アジア地域を五地域(東アジア、東南アジア、南アジア、西アジア、アジア地域共通)に分け、さらに地域をそれぞれ二つのコース(現代化、伝統社会、言語文化)に分け、そこに多数の科目を配列したため、担当者のはりつけができない休講科目が数多く生じる等の問題があった。

そこで、カリキュラムを見直し、形骸化した開講科目と教員の配置をスリム化、効率化できるように配慮し、二〇〇九年度から、アジア地域研究科が目指す教育方針を踏まえた「新カリキュラム」に改定した。

すなわち、「新カリキュラム」では、ディシプリンに基づいた研究を推進するために、学問体系を社会科学と人文科学の二つの分野に大別し、前者を政治研究、経済研究、社会研究の三専攻(コース)に、後者を歴史研究、文化研究、芸術研究の三専攻(コース)に分ける。専攻科目には演習科目のほかに講義科目を各一科目ずつ二二科目配列し、このほかに「地域調査方法論」等の関連科目を配列している。院生には研究対象国への留学やフィールドワークの実施を奨励している。

アジア地域専攻博士課程前期課程カリキュラム

● 社会科学研究分野

○ 政治研究専攻(コース)

◆ 政治研究演習

◆ 政治研究 1

◆ 政治研究 2

○ 経済研究専攻(コース)

◆ 経済研究演習

◆ 経済研究 1

◆ 経済研究 2

○ 社会研究専攻(コース)

◆ 社会研究演習

◆ 社会研究 1

◆ 社会研究 2

● 人文科学研究分野

○ 歴史研究専攻(コース)

◆ 歴史研究演習

◆ 歴史研究 1

◆ 歴史研究 2

○ 文化研究専攻(コース)

◆ 文化研究演習

- ◆ 文化研究 1
- ◆ 文化研究 2

○芸術研究専攻(コース)

- ◆ 芸術研究演習
- ◆ 芸術研究 1
- ◆ 芸術研究 2

〔関連科目〕

〔地域調査方法論〕等

アジア地域研究専攻博士課程後期課程カリキュラム

●社会科学研究分野

○政治研究専攻(コース)

- ◆ 政治研究論文作成指導
- ◆ 政治研究演習 I
- ◆ 政治研究演習 II

○経済研究専攻(コース)

- ◆ 経済研究論文作成指導

- ◆ 経済研究演習 I
- ◆ 経済研究演習 II

○社会研究専攻(コース)

- ◆ 社会研究論文作成指導
- ◆ 社会研究演習 I
- ◆ 社会研究演習 II

●人文科学研究分野

○歴史研究専攻(コース)

- ◆ 歴史研究論文作成指導
- ◆ 歴史研究演習 I
- ◆ 歴史研究演習 II

○文化研究専攻(コース)

- ◆ 文化研究論文作成指導
 - ◆ 文化研究演習 I
 - ◆ 文化研究演習 II
- 芸術研究専攻(コース)
- ◆ 芸術研究論文作成指導

◆ 芸術研究演習Ⅰ

◆ 芸術研究演習Ⅱ

社会科学研究分野における各専攻(コース)の教育方針は次の通りである。

政治研究専攻(コース)

冷戦構造とその崩壊という国際政治体制の枠組みの変化とアジア諸国の国民統合との関係、多様性に富むアジア各国が、どのようにに政党制と民主主義を発展させてきたのかといった問題等について研究する。さらに、宗教対立や地域主義、少数民族の独立要求など国民統合を揺るがす現象や国家を超えた地域連合の形成をも視野に入れて研究を行う。

経済研究専攻(コース)

アジア各国の開発戦略と国際経済からの圧力との関係等について研究する。社会主義または国家主導による政府統制型の経済政策と、対外的な自由化や国内の規制緩和をめざす経済政策との関係を中心に、グローバル化の進行の中でアジア各国が世界経済の中で担う役割をも視野に入れて研究を行う。

社会研究専攻(コース)

アジア各地域の社会の特色をふまえ、伝統社会の構造と変容、伝統規範が地域を越えた交流によっていかに醸成されてきたのか、また政治・経済のグローバル化が浸透し伝統規範に大きな影

響を与える中で、地域社会の自立や再生への道がいかにして可能か等について研究を行う。

人文科学研究分野における各専攻(コース)の教育方針は次の通りである。

歴史研究専攻(コース)

アジア各地域では、古くから独自の文明を形成し、西欧文明と接触する中で、植民地化、半植民地化を経て自立・独立の道を歩んできた。その歴史の変遷過程や背景を踏まえ、それぞれの時代(時期)に立脚しながら、独自の歴史と外的影響等について研究を行う。

文化研究専攻(コース)

アジアの文化について、思想、宗教、文学、言語等の側面から研究する。例えば、各地域の土着の思想や民間信仰、道教・ヒンドゥー教・仏教・イスラーム教をはじめとする土着の宗教や世界宗教、各地域言語による文学等について研究を行う。

芸術研究専攻(コース)

アジア各地域では、古くから豊かな芸術が育まれてきた。これらの芸術が、いかなる特色を持っているか、どのように伝承されているか、また西欧文化の影響等によってどのように変容してきたかについて、各地域の生活様式や社会背景等をふまえて研究を行う。

三、入学から学位授与までの教育システム・プロセス

アジア地域研究科では、入学生は政治、経済、社会、歴史、文化、芸術の六つの専攻科目の中から一つを選び、演習担当指導教員の演習指導と関連科目担当教員の助言のもとで研究を行う。セメスター制(半期授業科目導入による制度)を有効に活用し、海外への留学やフィールドワークにもいかして研究の向上をはかっている。院生は所定の年限の在籍、必要単位数の取得および学位論文と最終試験の合格により、学位が取得できる。

専攻科目として、演習科目のほかに講義科目を各一科目ずつ六コースに分け一二科目を配列している。このほかに「地域調査方法論」等の関連科目を配列している。院生には研究対象国への留学やフィールドワークの実施を奨励している。留学先の大学院で取得した授業科目の単位は、本研究科の授業科目の単位に認定できる。フィールドワークは演習科目の単位に含まれる。演習科目は通年科目(週一コマ四単位)、講義科目は半期単位(週二コマ四単位)に設定している。

アジア地域研究科では、博士課程前期課程においては、授業は講義、演習形式で行い、担当教員が試験レポート、授業中の発表等に基づき院生の学問的理解度を測定して評価を行う。博士課程後期課程においては、演習担当指導教員が平素から院生による研究報告に基づいて進捗状況を把握し、研究水準を重要指標として評価を行う。また院生による研究報告会を実施し、さらに、『大東アジア学論集』への投稿を促進している。二〇二〇年度で一一号を刊行している。担当教員はこれらの指導を通して院生の学力の到達度を確認し、最終的には学位論文の水準に達しているかどうかを測定し確認することになる。

アジア地域研究科では、博士課程前期課程の修了要件は、演習科目八単位および講義科目二四単位の合計三二単位、博士課程後期課程の修了要件は、研究論文作成指導四単位および研究演習八単位の合計二二単位である。学位授与については、「大東文化大学学位規定」の通り、提出された修士および博士の学位請求論文のそれぞれについて、修士論文は、主査と二名の副査の三名、博士論文は、主査と二名以上の副査の三名以上からなる審査委員会を設置して、厳正に論文審査を行ったのち、学位請求者に口述試問等を実施している。アジア地域研究科のこれまでの博士号取得者は、二〇一〇年度までに四名である。

四、学生募集方法、入学者選抜方法

(1) 定員

入学者の定員は、博士課程前期課程が二二名、博士課程後期課程が四名である。

(2) 選抜時期

選抜時期は、アジア地域研究科ではセメスター制を導入していることから、四月入学生に対応して秋季(一〇月)試験、春季(二月)試験を、九月入学生に対応して七月試験を実施している。

(3) 入試方法

入試方式としては、博士課程前期課程には一般方式、社会人方式、留学生方式、推薦方式、博士課程後期課程には一般方式、社会人方式、留学生方式がある。なお、学内推薦制度を設けており、博士課程

前期課程で採用している。外国人留学生の受け入れのために海外入試(北京事務所)を実施している。

(岡田宏二)

第五章 アジア理解教育の総合的取組

1. 特色ある大学教育支援プログラムへの応募

「アジア理解教育の総合的取組」とは、文部科学省が進める「特色ある大学教育支援プログラム」に二〇〇六年度に選定された国際関係学部の教育活動のことである。「特色G.P.(Good Practice)」の略称で知られるこのプログラムは、大学教育のユニバーサル化(全入時代)を目前に控え、教育の質的改善と、個性と特色をより鮮明にした差別化を大学に促すために、教育課程や教育方法の工夫改善に取り組んでいる大学の優れた実践を選定して、重点的な財政支援を行ない、実践情報を広く社会に発信提供することにより、わが国の高等教育を活性化しようという趣旨で二〇〇二年度から5年計画で進められた。翌二〇〇四年度から始まった、今日の社会的な要請に答える教育実践を支援する「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代G.P.)と併せて、文部科学省が大学教育に導入してきた競争原理を支えるアメとムチのアメにあたるもので、世界的な研究拠点の形成をめざす「21世紀COEプログラム」の教育版ということもできる。このプログラムに対する社会の注目度は高く、初年度は六六四件の応募から選ばれた80の取組事例がメディアでも大きく報じられた。

本学と国際関係学部が特色G.P.に応募した経緯は、以下の通りである。

プログラムへの応募は大学全体もしくは学部単位で行なうことが基本で、二〇〇三年度、本学では応募に先だって各学部から教育実践を募集し、学内選考が行なわれることになった。これを受けて同

年八月の国際関係学部教授会において、①アジア言語教育カリキュラム、②現地研修、③アジア地域言語スピーチコンテスト、の3つを柱とする「実践的アジア言語教育」の名称で学内公募に参加することが決定され、申請書作成のために、教務委員長であった押川典昭を責任者として、中堂幸政、新納豊、石田英明、福家洋介、遠藤元、新里孝一をメンバーとする作業部会が設けられた。学内公募の審査の結果、この年度は学務部が提案した「授業評価とFD」で応募することが決まり、「授業評価とFD」は特色GPに不採択、国際関係学部の取組は翌年度の応募にまわされることになった。

二〇〇四年四月の学部教授会において、本学を代表して国際関係学部が第2回の特色GPに応募すること、「実感と共感のアジア理解教育：二十一世紀市民のアジア観を構築する」を取組名称とすることが決定された(作業部会のメンバー構成は同じ)。「共感と実感」というフレーズを掲げたのは、アジア理解の基礎としてのアジア言語の習得、アジア地域に根ざしたカリキュラム編成、現地研修などの臨地主義、地域研究学会を中心とする学生たちの自主的活動を重視したからである。しかしこの取組は特色GPに採択されなかった。翌二〇〇五年度も、申請書を修正し取組名称を「アジア理解教育の総合的取組」と変更して、国際関係学部が大学を代表して応募したが、採択には至らなかった。不採択の主たる理由は、「教育目標と評価基準の指標が明示的でない」ということであった。

2年連続して応募したものの不採択であったため、二〇〇六年度は他の学部が応募することが学部長会議で合意された。しかしどの学部も手をあげることがなく、当時の和田守学長の要請により国際関係学部が3年続けて応募することになった。そして三度目の正直というべきか、第1次の書類審

査、第2次のプレゼンテーションを経て、「アジア理解教育の総合的取組」が特色GPに選定されたのである。

実施委員会による選定の理由は、下記の通りである。

〈本取組は、一九八六年から開始されているだけに体系的でよく練られたアジア重視型プログラムであるという印象を与えます。大学の建学の精神が教育プログラムのなかに具体化されていることも評価されます。また、アジア地域言語教育、地域研究カリキュラム、現地体験型学習、学生による企画・参加・実行型の活動という4つの活動が結びつき、アジア理解に焦点を絞った「総合的取組」と表現するにふさわしい内容を持っています。〉

全国の大学・短期大学からの申請件数三三二、採択数四八、採択率は一四・五%であった。

2. アジア理解教育の総合的取組

「アジア理解教育の総合的取組」は、一九八六年の学部開設以来、国際関係学部が進めてきた二〇年間の教育活動について、その歴史と現状を整理し、将来への課題をまとめたものである。以下、申請書を引用し、取組の骨子を紹介する(段落番号は申請書のまま。資料は割愛)。

1 大学・短期大学の基礎情報(略)

2 取組について

(1) 取組の概要

国際関係学部が推進する「アジア理解教育の総合的取組」は、①アジア地域言語教育、②地域研究力リキユラム、③現地体験型学習、④学生による企画参加実行型の活動、の4つの柱を有機的に組み合わせ、アジア理解の基礎を築くことを目的とする。①はアジアの人びとの心に直接届くコミュニケーションの道具として、アジア言語の習得をはかる。②はアジアを東・東南・南・西の4地域に分け、各地域の政治・経済・社会、また、歴史・文化・芸術の6分野について、興味を育て理解を進めることをめざす。③は海外協定校への「現地研修」と留学により、学習意欲のさらなる向上と地域研究の深化をめざす。④は「アジア言語スピーチコンテスト」、「料理祭を中心とする」ASIA MIX等、学生の自主的活動により、アジアへの主体的関わりを深めることをねらいとする。この4つは、一九八六年の学部創設以来、アジアを重視する本学部の教育の柱としてきたものである。

(2) 取組の実施プロセス

1. 本取組の背景と目的

本学部は、いわゆる「研究者養成」型の学部ではなく、「教養学部」型の性格を有している。また、学生は必ずしもアジア地域への明確な目的意識を持って入学してくるわけではない。本取組は、このような本学部の性格を踏まえ、学生の現況に対応するために進めてきたプログラムである。すなわち、アジアに漠然たる関心は抱いているものの、その社会や歴史、文化等に対する認識を欠き、アジアに関するさまざまな言説への批判的な判断力を持たない学生に、勉学と課外活動の両面からガイダンスと知的刺激を与え、アジア理解の基礎を築くこと、それが本取組の背景と目的である。

◆取組と大学の理念との関連性 「東西文化の融合」を建学の精神に掲げる本学において、国際関係学部はアジアに重点を置いた教育を行ない、アジアへの豊かな想像力と理解力をもって、日本とアジアの人びとの相互理解と友好の促進に貢献できる人材の育成をはかってきた。「アジア理解教育の総合的取組」は、こうした建学の精神と学部創設の理念を具体化させて実施しているものである。

2. 「アジア理解教育の総合的取組」の4つの柱

①アジア地域言語教育

(1) 制度と目的 本学部では、アジア理解の大きな柱として、中国語、コリア語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ヒンディー語、ウルドゥー語、ペルシア語、アラビア語の9言語から1言語を選択必修としている。アジア言語を学ぶことにより、直接的なコミュニケーションの道具を手に入れ、その地域に暮らす人びとへの共感を育む契機とし、地域研究の基盤をつくることがねらいである。

(2) 実施状況と達成目標 地域言語教育は初級・中級コースと上級コースに分かれ、国際関係学科と国際文化学科に共通のものである。1年次と2年次に履修する初級・中級コースは、ネイティブスピーカーを含む3人の教員で分担し、各学年とも週3コマ(6時間)の授業が組まれている。上級コースは、3年次以上を対象に週2コマ(4時間)開講される。初級・中級では、基本的な文法事項と1500語程度の語彙を習得し、2年次に行なわれる現地研修でコミュニケーションをはかることのできる語学力の獲得をめざす。上級では、アジア言語の総合的な運用能力を獲得し、言語を地域研究に結びつけ、卒業論文の執筆にあたって、現地語資料を活用できるようにすることが目標である。地域言語担当の

教員は、語学科目だけでなく、2年次生から始まる少人数制の演習と地域研究科目も担当し、アジア言語を基礎とした地域研究を指導している。また、言語担当以外の教員もそれぞれ専攻する地域の言語に精通しており、演習において現地語資料の講読などの指導を行なっている。

(iii) 課題と対策 地域言語教育の最大の課題は、学生の自発的な学習意欲をいかに引き出すかという点であり、本取組ではそれを重要視してきた。以下はそのための対策である。テキストと単語集の開発。アジアへの興味を育み、学習意欲を刺激しつつ到達レベルを段階的に引き上げるために、アジアの歴史・社会・文化・生活に関する情報を盛り込んだ独自の教材を協定校教員の協力を得て作成し、これを基礎に学生の学力に見合った学習法を開発している。現地研修とアジア言語スピーチコンテスト。後述するように、教室内での通常授業に加えて、言語習得への学生の主体的な関わりを刺激し、学習の到達度を高めるために実施しているものである。

② 地域研究カリキュラム

(i) 制度と目的 アジアを「東アジア」(中国語、コリア語)、「東南アジア」(ベトナム語、インドネシア語、タイ語)、「南アジア」(ヒンディー語、ウルドゥー語)、「西アジア」(ペルシア語、アラビア語)の4地域に分け、それぞれの地域に対応して、国際関係学科は政治・経済・社会を、国際文化学科は歴史・文化芸術を中心にカリキュラムが編成されている。アジアへの具体的な関心を喚起し、地域に根ざした研究を通じて、実感と共感を伴ったアジア理解を進めることをめざす。

(ii) 実施状況と達成目標 学生は履修する言語に即して専攻地域を選び、原則的にそれぞれの地域に即して地域研究科目を履修する。「動機づけ」アジアに触れる「アジアを理解する」「地域研究のまとめ」と、4学年に応じたintensiveで段階的なコースを設定し、各学年における少人数制の演習で到達度はかり、卒業論文の作成に結びつける。以下に示したのはカリキュラム例である。

◆「入門講座(1年次選択必修科目)」本講座は、アジアに漠然たる関心しか持たない学生に、「動機づけ」学びへの励ましを与える導入教育の性格を持つ。いわゆる「概論」ではなく、アジアのさまざまなトピックを素材に、「学ぶことの面白さ」「問題の所在」とともに考える。両学科とも「社会科学入門」「政治・法律・経済・社会」と「人文科学入門」「歴史・生活文化・文学・芸術」から、所定の単位の修得を義務づける。

◆「地域研究科目(2年次以上選択必修科目)」地域研究の中核をなす科目群で、学生はここでアジアの具体的な姿に触れ、理解を進めていく。現行カリキュラムを、東南アジア地域を例にとって示せば、10頁の図表Iの通りである。

◆「特殊講義(自由選択科目)」固定したカリキュラムの枠にとらわれず、さまざまなテーマに柔軟に対応するための講座で、「アジアの身体とパフォーマンス」「ガムラン合奏」「NGO活動論」等、ワークショップ形式で進められるのが特徴である。学生がアジア独特のリズムに合わせて身体を動かし、また伝統楽器の演奏法を学ぶなどして、アジアへの興味と理解を深めることがねらいである。

(i) 課題と対策 教育効果を高めるにあたって直面してきた課題は、学生のアジアへの具体的な関心をいかに喚起するか、また、地域研究をアジア言語教育といかに有機的に結びつけるか、というこ

とである。前者については、「入門講座」「特殊講義」および1年次に配当した「チュートリアル」「アジア概論」「アジア史」等の導入科目が成果をあげている。後者の課題を克服するためには、アジア地域言語上級や演習における研究指導に加えて、以下のような諸策を講じてきた。現地語による授業。海外の協定校から毎年2名ずつアジア各国の教員を招聘して実施する。現地語資料の活用。現地研修の引率や調査でアジア各国に赴いた教員が、社会・歴史・文化に関する基本文献と教材、ビデオ等を蒐集し、学生が図書館でそれを閲覧できるようにするとともに、演習において積極的に活用する。また、4年間のアジア地域研究の集大成である卒業論文作成において、現地語資料の活用と現地調査を奨励する。基礎教材の開発。学部付設の現代アジア研究所の出版物において、地域研究とアジア言語を結びつけるような基礎教材を開発する。定期刊行物[ASIA 2]や「アジアのことば」といった書籍はその具体例である。

③現地体験型学習

(一)制度と目的 このプログラムは現地研修と短期・長期留学制度の2つの柱から成る。現地研修は、2年次生を対象に実施しているもので、アジア9カ国の協定校十一校の協力で行なわれる(10頁の図表Ⅱ)。目的は、アジア地域言語の学習の成果を試すことで学習意欲をさらに高めるとともに、協定校での受講とさまざまな交流、研修旅行等を通じて当該地域への理解を深め、アジア地域研究への刺激とすることである。留学制度は、現地研修の次のステップとして、2年次以降の学生向けに設けられ、現地研修と同じ協定校が受け入れ先となっている。語学力に磨きをかけ、地域研究を深めるこ

とが目的である。

(二)実施状況と達成目標 現地研修は通年科目で、事前研修、協定校での研修、事後研修の3段階から成る。事前研修では訪問国の歴史・社会・文化・日常生活等について十分な予備学習を行なう。事後研修では現地研修の成果を発展させ、レポート作成やプレゼンテーション等を通じて、アジア理解をさらに深める。語学研修の成果を「アジア言語スピーチコンテスト」につなげることも大きな目標の一つである。協定校での研修は夏季休業期間から秋季にかけて、4週間前後、専任教員の引率で行なう。集中講義や研修旅行等のプログラムが組まれている。インドネシアはホームステイ、中国、韓国、ベトナム、イランは学生寮での宿泊、タイではチュラーロンコン大学の学生チューターによる課外の個人指導等、現地での交流が活発に行なわれるように配慮されている。学生の経費は自己負担であるが、引率経費、交流経費等については予算が計上されている。

海外留学は学部創設当初から行なわれてきたが、積極的に奨励するために、二〇〇〇年度のカリキュラム改革で制度化した。留学講座をカリキュラムに組み込み、留学先の大学での修得単位を、短期(半年)で16単位、長期(1年)で30単位をそれぞれ上限として、卒業単位に振り替えることによつて、4年間での卒業が可能になった。

(三)実績と評価、および課題と対策 現地研修に参加した学生の延べ人数は、二〇〇五年度までに3,373名にのぼる。研修後の学生は、語学力においてもアジア理解の目的意識、学習意欲においても著しい変化が見られ、大きな成果をあげている。多くの学生にとつてアジアへの関わりの大きなター

ニングポイントになるのが現地研修である。海外留学も制度化してから、11頁の図表Ⅲが示すように、留学生数が大幅に増え、学生の刺激になっていることが分かる。

現地研修に参加した学生にとって、アジアへの関わりの契機、現地体験で得た新鮮な感動、学習意欲の高まりをいかに継続発展させていくかが大きな課題である。これについては、アジア言語と地域研究を結びつける指導に加えて、次のような取組を実施している。現地研修から留学へというコースの奨励。アジアからの留学生との積極的な交流。留学生は地域言語の授業のチューター、スピーチコンテストに参加する学生の支援を、学生は留学生の日本語力向上への支援を行なう。また、留学生は日本人学生と同じ資格・条件で演習等の授業に参加するなど、日常的な交流が制度化されている。近隣の市町村に在住するアジアの人びととの交流の推進。「アジア芸能の夕べ」の開催、ASIA MIXへの招待等を通じて行なう。キャリアガイダンス。アジアに事業展開する企業に講師派遣を依頼し、特殊講義「企業と雇用」で講習を行ない、卒業後の就職を見据えた目的意識化をはかる。

④ 学生による企画・参加・実行型の活動

(i) 目的と取組 アジアへの主体的な関わりを促す課外活動は、本学部のすべての教員と学生を会員とする「地域研究学会」を中心に行なわれる。これは学生のアジア研究を奨励するために、学部創設時に設けられたもので、学生が入学時に納める学生会費を基金(年間約二〇〇万円)として運営され、さらに事業によって大学から補助金が交付される。各事業の企画と実行の主体はあくまで学生である。年間を通じてさまざまな事業があり、なかでも「ASIA MIX」「アジア言語スピーチコンテスト」は学

部の総力をあげて取り組む。

◆ ASIA MIX 5月末から6月上旬にかけて、アジア料理祭、映画祭、アジアの舞踊と音楽の上演、写真展等が行なわれる。この行事は、すでに18年の実績を有し、地域住民にも開かれている。その趣旨は「五感を通じてアジアをヴァーチャルに体験する」(学生パンフより)ことで、中心となるのは学生がアジア各地域の料理をつくり、模擬店で販売する料理祭である。二〇〇五年度は6月7日～9日に行なわれ、学生のコアスタッフ30名、料理班メンバー150名が地域言語に対応したアジア9地域の料理約1,800皿を提供した。また、期間中にガムラン演奏、ムエタイ、ベリーダンスの実演等が行なわれた。

◆ アジア言語スピーチコンテスト 一九九八年から毎年秋に開かれ、今では「スピーコン」の略称で本学部最大の行事として定着している。企画から実行まで学生主体で行なわれ、教員はアドバイザーの立場で参加する。第8回の二〇〇五年度は、11月29日、留学生の日本語を加えた10言語のコンテストに、予選を経た28名が出場し、300名の聴衆を前にさまざまなテーマで3分間のスピーチをした。出場者は、テーマの決定→原稿の作成→教員による添削→準完成稿の作成→暗誦と練習→ネイティブ教員による指導→最終稿の完成→衣装の選定→リハーサル、等の過程を経て本番に臨む。

(ii) 実績と評価、および課題と対策 ASIA MIXの料理祭は、「食」というもつとも身近な文化を通じてアジアに触れ、食材や香辛料等を通してアジアを実感する。また、レシピの作成・賞出し、調理・模擬店づくり等の作業を共同で行なうことで、アジアという共通の場を軸にした一体感が生まれる。それは良き伝統となつて上級生から下級生へ受け継がれ、とくに新入生のアジアへの関わりを促すとい

う意味で、重要な導入教育の役割も果たしている。

アジア言語スピーチコンテストは、回を重ねるごとにレベルが上がり、とくに現地研修に参加した2年次生の健闘が目立つ。この取組でも、半年以上を費やす準備の過程で、プロモーションビデオの制作と学内外への宣伝、プログラムの作成、趣向を凝らした舞台づくり、クラスごとの応援チームの結成等に、多くの学生が参加する。出場者だけでなく、多くの学生が地域言語への学習意欲を高める機会となっており、本取組にとって欠かすことのできない活動である。

卒業時に毎年実施している満足度調査からも、ASIA MIXやスピーチコンテストにスタッフや出場者、また観客として参加したことが(75%を超える)学生が何らかのかたちでこれらの活動に参加している、学生たちの大きな刺激と高い満足度につながり、これらが本学部の教育と不可分の活動として定着していることが分かる。今後は、さらに学生たちの意識を学内から世界に向け、地域研究学会の活動が世界の現在とつながっていくよう促すことが課題となる。本学部には、例えば、ベトナムで「ストリートチルドレン」を支援するNGO活動を行なっている卒業生や、スマトラ沖大地震で被災したインドネシア・アチェ地方の復興支援活動にボランティアとして参加している在学生もおり、それらの活動を学生たちの刺激につなげていきたい。

3. 改善状況

昨年度の申請で指摘された主たる不採択理由は、「教育目標と評価基準の指標が明示的でない」ということであった。目標の明確化のために、ともすれば並列的であった各取組(4つの柱)間の有機的

連携をはかるという観点から、あらためてそれぞれの取組を精査し、具体的な課題とその対策を確認した。その内容は、前記の諸取組における「課題と対策」で述べた通りである(「対策」にはここ数年すでに実施してきたものも含まれる)。

また、教育の有効性をはかる指標の一つとして、20年の実績を持つ本取組がどのような人材を育成してきたか、あらためて点検した。具体的には、卒業生と在校生をつなぐネットワークづくりの一環として毎年開催している「ホーム・カミングデー」の準備過程で、卒業生全員にアンケートを行ない、どのような分野で活動を行なっているか調査している。

(3) 取組の特性

1. 教育効果を高める方法上の特性 本取組が重視し工夫してきたのは、教員による知識や情報の一方的な伝達ではなく、学生がみずから学びの対象を発見できるよう支援し、学生の自主性を尊重しつつ、アジアへの主体的な関わりを促すことである。そのために、アジア地域言語の習得と社会・歴史・文化等への理解の上に、学生がみずからアジアと関わるような機会と場を提供するよう努めてきた。学習における明確なガイダンス、課外活動における学生の自主性と主体性の尊重、それが本取組の方法上の特性である。

2. 学生の人間の成長および現代的課題への対処 アジアを重視する本学部の教育が一貫して強調してきたのは、アジアを優越的な高みから見るのではなく、日本にとってアジアはあくまで「イコールパートナー」であるという認識である。こうした認識を築くために、本取組は、アジアへの豊かな想

像力を伴った理解力を育てることを重視してきた。そのような他者への想像力と理解力を持った人材を育成することは、アジアとの共生という現代的課題にも応えるものである。その努力を学部創設以来20年、継続的かつ着実に積み重ねてきたことが、本取組の最大の実績である。

(4) 取組の組織性について

1. 実行組織 本取組は40名の専任教員全員が参加し、各取組は学部教授会の承認のもと、学部内に設置された組織が中心となつて行なわれる。その主なものは次の通り。教務委員会・カリキュラム編成・履修状況の把握・基礎学力調査の実施等、教務全般を統括する。国際交流委員会・現地研修の実施、海外協定校との交渉等を行なう。留学委員会・学部留学生の派遣、海外からの留学生のケア等を行なう。語学教育委員会・アジア言語と英語の教育法や評価法等の設計を行なう。現代アジア研究所・教員による研究会、海外研究員の招聘、教材・資料等の編集と出版を行なう。民族資料室・アジアの民族衣装・楽器・調理道具等を蒐集展示し、授業教材として提供し、地域住民にも開放する。地域研究学会・「学生による企画・参加・実行型の活動」の中心となる組織で、教員と学生から構成される運営委員会が年間事業を企画する。これらの諸組織が推進する事業は毎月1回、教授会に報告され、全教員がその意義を共有する。

2. 評価組織 教授会の下に設置された学生による授業評価委員会・FD研究会を中心に行なう。授業評価は、年に2回実施し、それぞれ教員・授業ごとの分析を行なっている。FD研究会は教員による授業実践報告と外部講師を招いての研究会を組織している。

3. 支援体制 本取組には全学の支援体制がとられ、通常の学部予算とは別に、重点事業予算が配分されている。

(5) 取組の有効性

1. 学生の自己評価と意識の変化 11頁の図表IVが示す通り、卒業時に実施しているアンケート調査によれば、アジア地域への明確な目的意識を持たずに入学した学生の意識に、4年間の学習や課外活動等への参加を経て、明らかに変化が生じていることが分かる。なかでも、(i)現地研修に参加して何が変わったか、(ii)ASIANIXやスピーチコンテストに参加したことがあるか、(iii)将来アジア地域で働いたり、地域言語を生かしてアジアに関する仕事をしたいか、という問いに対する肯定的な回答が高い数値になっているのは、本取組の有効性を示すものであろう。こうした意識の変化がどのようなアジア理解に結実したかを示すのは卒業論文である。

2. アジア理解の深まりとしての卒業論文 二〇〇五年度の卒業論文二四一点を、テーマや対象地域等から分析すれば、以下の4点が明らかになる。(i)アジアおよび日本を対象地域とする論文が約9割を占める。(ii)専攻する言語と地域に関わる論文の割合が高い。(iii)テーマが多岐にわたり、アクチュアルな課題、あるいは自分が実感の持てる課題を卒論に選んでいる。本学部では、一九九四年度から優れた卒業論文に学部長賞を授与してきたが、11頁の図表Vは、過去7年間に学部長賞を受けた論文の題目一覧である。全学生が4年次の1年間をかけて取り組む卒業論文は、4年間の学部教育の有効性をはかるより確実な指標である。

3. 学生による授業評価 授業評価は、全学規模で行なわれるものとは別に、学部独自のものを二〇〇〇年度から実施している。学生による5段階評価はいずれの年度でも高い数値を示してきたが、二〇〇五年度は学生による自由記述式の評価に改め、各授業に対する学生の評価を教員みずから分析し改善策を報告した。

4. アジアと関わる卒業生 本学部の教育の目的は、研究者や政策決定者の養成を第一義とするものではない。アジアへの共感と低い目線をもって、みずからの工夫と努力で仕事や活動を開拓しうる人材を育成すること、それが我々のめざすものである。今後ますます拡大し多様化するアジア諸地域と日本の交流を支えるのは、まさにこうしたみずから考える現場人であろう。例えば、パキスタン・アフガニスタン、あるいはベトナムで活動するNGO事務局の専従スタッフ、留学生会館のアドバイザー、日本語教師、アジア言語教師、アジアを活動舞台とするプロ写真家、タイのTV制作会社のコーディネーター、アジア諸国の民芸品の輸入販売、アジアから来日する人びとを対象とする旅行会社、東ティモールの国連ボランティア等、「ホーム・カミングデー」の調査から明らかになった卒業生の職種と活動分野はまさに多種多彩である。このようにさまざまな分野でアジアと関わる多くの卒業生の存在は、本学部の教育が大きな成果をあげていることを示すものである。

(6) 今後の実施計画

今後さらに、学生の自発的な学習意欲を高めるために、以下の3つを推し進めたい。

1. もっとアジアへ、そして世界へ 学生たちの意識と活動をさらにアジアへ、そして世界に広げるために、アジアを軸として近隣市町村との交流を推し進める。二〇〇五年度から学生たちを巻き込んで課外活動として始めた「大豆のアジア学」は、東松山キャンパスに隣接する鳩山町の特産品である大豆の栽培・加工・販売を通して、アジアとの関わりを模索しようという、同町との地域連携プロジェクトで、学生たちを「座学」から外の世界にいざなうためのものである。

また、これまで取り組んできた現地研修と留学制度をさらに充実させ、学生が外の世界に飛び出しやすい環境を整備する。

2. 言語の教材作成と到達度指数の開発 すでにインドネシア語などでは招聘した海外協定校の教員と共同で語学教材の開発を行ってきたが、これをアジア地域言語すべてに拡大する。また、英検やTOEFLのような検定制度を持たない言語について、学生の語学力の到達度をはかる指数を開発する。すでに実施している、単語力の到達度計測し優秀者を顕彰する「単語マラソン」はその一つである。

3. Daito Asian Communication Index (DACIX)の導入 学生一人ひとりのアジアへの主体的な関わりを評価し、学習と諸活動の達成度をはかる指数を設計し導入する。具体的には、修得単位を基礎ポイントとし、現地研修と留学を含む現地体験、スピーチコンテストやASIA MIXその他の活動への参加学外でのボランティア活動等を自己申告により加算ポイントとして、4年間を通じて学生の成長を示すことにより、学生が自信と達成感を得られるよう支援する。

3. 特色GP関連事業

以上が申請の内容であるが、二〇〇六年度の特徴GPに選定されたことにより、同一〇月から二〇〇七年度、二〇〇八年度にかけて、文部科学省による総額二四、九三二、〇〇〇円の特別助成金が交付された。これをもとに、「アジア理解教育の総合的取組」を支える4本の柱について、その一層の充実発展を目指すための事業が行なわれた。その内容は以下の通りである。

(1) 語学教育の体系化と効率化のための教材の開発と発行

コリア語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ヒンディー語、ウルドゥー語、ペルシア語のアジア7言語について、適切な語彙レベルを設定し、専任教員と非常勤講師が共通して用いることのできるオリジナル教材を開発することで、語学教育の体系化と効率化をはかった。受講生の学力に見合ったオリジナルな共通教材の開発により、担当教員間の連携を容易にし、受講者の負担感を軽減するとともに、学習意欲を高めることがねらいである。英語についても独自教材 *Introduction to Asia in English* を発行した。また、インドネシア語、タイ語、ベトナム語、ウルドゥー語は学部ホームページでテキストを公開し、多数のアクセスがあった。

(2) アジア教育交流プログラム

インド、ベトナム、タイ、韓国の提携校から特別講師を招聘し、専任教員と共同で語学テキストの開発を行なうとともに、上級者向けの短期集中講座を開講し、語学力の一層の向上をはかった。

(3) 基礎教材の編集と発行

「東南アジア近代史」「東南アジア現代史」および1年生ゼミ用の共通教材「チュートリアル」を発行し、アジア理解教育の一層の推進と初年次教育の強化をはかった。とりわけ「チュートリアル」は、1年次基礎ゼミの標準的教科書として学内外で高い評価を受け、他大学の参考になるレベルのものである。

(4) ビデオライブラリーのデジタル化

学部開設時から蒐集してきたアジアに関するドキュメンタリー、報道番組、フィールド調査記録映画などのビデオ(約8,000本)の劣化を防ぎ、地域研究の教材としての利用度を高めるために、デジタル化を推進した。

(5) 地域連携事業

①大豆のアジア学：学生たちを教室での講義(座学)からフィールドへ誘い、大豆の国内有数の生産地である鳩山町の住民との連携をはかりつつ、「食文化」という具体的なテーマを通じて、アジアへの関心と主体的な関わりを深めた。

②アジア芸能の夕べ：国際関係学部が所在する東松山市との連携事業として、学部で開講してきた「アジアの身体とパフォーマンス」を拡大し、ワークショップ形式の公開講座と公演を組み合わせた夕べから、アジア各地の代表的な芸能を紹介し、地域との交流をはかった。芸能の夕べには多くの地域住民が参加し、晩秋から初冬の風物詩として定着している。

(6) 情報発信

取組を紹介するポスター(1種類)、冊子(3種類)を作成して広く配布するとともに、随時その進捗状況を学部ホームページで公開した。また、本学部におけるアジア研究と教育の成果を還元するために、「高校生のためのアジア理解講座」(二〇〇七年10回、二〇〇八年7回)を開催したほか、社会人を対象とした連続講座「社会人のためのアジア理解講座」お茶を楽しむ(日本、アジア、ヨーロッパ) (二〇〇八年6回)を開き、多くの参加者を得た。

(7) その他

インドネシア、ジャワ島の伝統音楽ガムランの楽器フルセットを特別助成金により購入した。この楽器は通常授業のほか、学生の課外活動、地域連携センターの社会人講座でも活用されている。

4. 新たな「アジア理解教育の総合的取組」を

国際関係学部は、研究者養成型ではなく、教養学部的な性格をもって一九八六年にスタートした。「アジア理解教育の総合的取組」は二〇年間の教育を総括したものであるが、「アジア理解教育」とは、そのような学部教育の性格を端的に示すために掲げたものであり、地域言語、地域研究カリキュラム、現地研修、学生の主体的活動は、その「総合的取組」のための4つの柱であった。地域の文化と社会の基盤である言語を学び、地域社会にとって重要な研究テーマを発見し、現地社会のなかで考え、それを学生自身がさまざまな活動を通じて社会人となったのちも活用できる実践的な知として内面化

する。この一連のプロセスを教育課程で具体化したものが「アジア理解教育」であり、その特色は、地域を知り地域から考える地域研究を基盤にした学部教育という点にあった。アジア各地域における研究経験の豊かな教員を多数擁する本学国際関係学部の陣容においてはじめて実現された、きわめて独自性の高い、先進的な取組であったと評価できる。学生たちが社会人として活躍する日本社会は、経済面のみならずさまざまな面でアジアの多くの社会と緊密な関係を結んでいる。地域研究を志向する大学院教育の事例は他にも数多くあるが、学部教育として「アジア理解教育」を掲げ、カリキュラムとして実現した意義はきわめて大きい。

しかし、今、必要とされていることは、「アジア理解教育」を進化させ、グローバル化と情報化に対応した新しい学部教育のあり方を検討し、実現していくことであろう。学部創設から二五年、アジア諸地域はまことに大きな変貌をとげた。経済発展は加速し、アジア内外の国際関係も二国間、地域的枠組、多国間関係のすべてにおいて新しい段階に至っている。現在と将来において国際関係学部で学ぶ若者たちが、このような急激に変貌するアジア、そしてそのなかにある日本という場で自ら考え行動する際の「糧」となるべき学部教育とは、どのようなものなのだろうか。当該社会の言語を学び現地で考えるという地域理解が必要であることは言うまでもない。しかし同時に、いくつかの新しい視点による学部教育の改革も必要とされるだろう。

その一点は、グローバル化に対応したカリキュラムである。国家間から個人まで、「一つの地域」の視点から「関係する地域」あるいは「地域のなかのグローバル化」といった課題を、より積極的、意識

的にカリキュラム化する必要がある。

もう一点は、情報化の急激な進展に対応した学部教育のあり方の模索である。個別の情報、最新の情報、情報はインターネットに溢れている。今、学部教育に問われていることは、その情報を選び構成するための「知の骨格」形成である。

この二〇年余りで、国際関係学部を取り巻く環境は大きく変化した。「アジア理解教育の総合的取組」が特色GPに選ばれた五年前と比較しても、その変化の大きさを痛感する。かつてリアリティをもっていた「地域研究」とその方法論は、なお有効性を失っていないが、学部教育においてそれを実践するには多くの困難を感じざるを得なくなりつつある。かつての大学がもっていた静謐さも、すでにない。しかし、こうした変化を「嘆く」ことには何の意味もないだろう。変化の奥にある新しい可能性、それはより開かれたアジアであり、そのなかに生きていく若者たちである。

これまでの蓄積を基盤としつつ、次の一步を踏み出すべき時がきている。

(押川典昭)

第六章 地域研究学会

地域研究学会は、一九八七年一〇月二〇日、大東文化大学国際関係学部地域研究学会会則が定められたことよって始まった。会則案は生田が手書きで起草し、六月八日規程校正が終わった文案が事務の町田から戻されている。そして六月二二日の教授会で報告事項として報告されている。手書きの会則(案)では地域研究学会は、国際関係研究会となっていて、会則第一條も「本会は、国際関係、およびそれに関連する言語、文化、社会、経済等の諸分野の学習と研究、情報の交換ならびに研究者、学生との交流を促進することその目的とする。」となっている。一〇月二〇日制定の会則では、「第一條 本会は地域研究、およびそれに関連する言語、歴史、文化、政治、経済、社会の諸分野の学習と研究、情報の交換、ならびに研究者、学生の交流を促進することその目的とする。」に改まっている。会の名称も、その目的とする領域も地域研究とし、歴史と政治が分野として加えられている。第二條は「本会は第一條に述べた目的を達成するために次の事業を行なう。」

- 1、研究会、講演会、映画会等の開催
- 2、図書および資料の収集
- 3、出版物の作成
- 4、国内、国外の研究者、学生との交流
- 5、その他必要と認められる事業

となっていて、制定された会則との相違点は「述べた」を「掲げた」に変更された点と、「次の事業」が「次の諸事業」に変わった点だけである。

またその最初の草案から学生委員が規程されている。第六條で、「2. 運営委員一六名 A、教員委員八名 B、学生委員八名」となっている。附則の運営委員選出規定(案)では「B、学生委員 3.」で「昭和六二年度の学生委員の定員は四名、昭和六三年度の定員は六名とする」となっていて、学部 completion 年次まで「B 2. 学生委員は国際関係学科、国際文化学科の各学年より一名づつを選出する」とことなっていた。

また草案段階から、附則の会費納入規定が定められている。「1. 本会の会費は、年額二〇〇〇円とする。」3. 本会会則第五條第三項に定める会員は、入学時に四年分の会費を納入するものとする。」五条三項会員とは、「本学部学生」であり、第一項が国際関係学部専任教員、第二項が本学部非常勤講師となっている。会則は学生の入学時一括八〇〇〇円納入が予算の基となっていることを示している。

教員側の運営委員の選出については、附則の運営委員選出規定(案)では、「構成人員の比率に応じて次のように配分する」として国際関係学科(一八名)四名、国際文化学科(一五名)三名、一般教養課程(六名)一名を選出することになっている。そして「4. 第一回の選出にかぎり委員八名を選出し、クジによって選出された委員の中の半数の任期を一年とする。この際便宜上国際関係学科より選出された委員(四名)と国際文化学科、一般教養課程より選出された委員(合計四名)の二組に分かれてクジをひくものとする」としている。

そして第一回打合会議の開催が二月八日担当者生田によって書面で告げられ、一九八七年二月五日(火)午後一時三〇分から研究棟第一会議室で開かれた。議題は、1. 会則について、2. 事業内容および予算について、3. その他であった。

翌一九八八年四月二十七日付で、地域研究学会生田滋は、昭和六三年度一回打合会議を五月一日(火)午後一時三〇分―三時に「開催致したく」出席を手書き文書によって要請している。議題は、1. 学生委員選出の方法、手続、期日、2. 昭和六三年度事業、3. その他となっている。

一九八八年五月一日の運営委員会議事要旨によれば、欠席は中堂のみで、生田、新納、田辺、大石、篠田、白杵、樋口が出席し、議題が議論されている。まず学生委員の選出が議論され、「二、三年の各ゼミより代表者一名を選出し、このゼミ代表の中より互選する」とした。そして「第一年度(本年度)は会則等」にかかわらず、特例措置として学生委員の任期を一年とする」とし、「学生委員は「学年、三学年より各四名を選出するものとする」とした。そして次回教授会(五月二十四日)の際に依頼を行なうと、「学生委員の選出は六月七日ごろを目標として行なう」としている。

次に一九八八年度事業について、議論されている。「大学祭、もしくはその前後の時期を目標としてイベントを行ない」、「それを目標として、踊り、歌育の講習会を企画、奨励する」としている。そして

「イベントは、これら講習会のおさらい会と映画などを組合せたものとする」としている。「昭和六三年は初年度のため、こうしたイベントを行なう。六四年度以降については別途検討する」としている。一九八八年九月二七日、委員会の開催が手書き文書によって通知され、一〇月四日(火)一六時四〇分〜一八時研究棟三階第二会議室で開かれた。議題は、1. 研修旅行体験発表会等について、2. その他であった。

このようにして、最初は教員が考案し、主導して始まった地域研究学会であったが、徐々にその主導権は学生に移って行き、制度化され、組織化されていった。

会則(案)の段階から、「第一四條 本会の会計年度は毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日に終了する。」となっており、「第一五條 この会則は本学部教授会によって承認された日をもって発効するものとし、当該会計年度の開始の日をもって設立されたものとする。」とされている。一九八七(昭和六二年)一月二〇日の教授会で承認された会則には、「第一五條は、条文はそのまま」「附則1.」となっている。第九條では、「会長は毎年一回会員総会を招集する。」とし、「第一〇條 会員総会においては次の事項を審議する。」とし、「1. 会則の改正」「2. 毎年度の事業計画案および予算案」「3. 前年度の事業報告および決算」「4. 運営委員会より提出された案件」「5. その他本会運営のために必要な案件」を審議することとなった。尚、3項の「決算」は制定の時以来「予算」となっている。

そして少しずつ、体制が整っていった。一九九一(平成三年)には、四月に運営委員会が発足し、六月にアジアミックス九一が開催されている。キャンパスプラザで二日間にわたって料理祭が催され、イベントホールで現地研修報告会が行なわれ、各国のおみやげ、写真などを展示した。一月には初めて研究発表会が開かれ、日頃の活動の成果が発表され、二月には学会発行雑誌ARON2号が発表された。

一九九一年度地域研究学会収支決算報告書によれば、一九九一年三月一七日時点での一九九〇年度繰越金は、六九五万三四七七円であったが、一九九一年度学生会費二二万六〇〇〇円、アジアミックス販売収入による現金収入が二二万二六五〇円、利息六万七八〇円で、実際の収入の部合計は九三五万二九〇七円に上るが、ここに一九九二年二月五日早期納入分の一九九二年度学生会費七万二〇〇〇円が加算され、同収支報告書では収入の部合計は九四二万四九〇七円とされている。支出の部では、出版物支出で、ARON1号および表紙デザインで二八三万八五〇〇円、ARON2号で一五五万四〇〇〇円、会館建築費および合鍵で建物・建築物支出として一八〇万二九九円、アジアミックス九一でその他として四〇万二四三円、消費税支出として二二万三三九六円、研究発表会でその他として一〇万円、中華鍋、料理鍋、コンロで用品費支出として一〇万円、消耗品費支出等で、支出の部合計が七一〇万三三七円となっている。収支決算報告書の収入の部合計の九四二万四九〇七円から支出の部合計七一〇万三三七円を引き、それに手持ちの現金二二万五四九八円を加えた差額二四万五八八円が実際の翌年度への繰越金となっている。普通預金に二二万四六七〇円、現金二二万五四九八円であった。

第五回総会は、一九九二年六月二十五日(木)午後五時から六一一教室で実施されている。六月二日(月)から二七日(土)がアジアミックス九二で、二四日と二六日に料理祭が開かれ、アジアミックスのさ中に実施されている。イベントホールで海外旅行の体験談が展示され、新学生ホールで民族音楽演奏会が開催された。この年二月一日から一八日アジアミックス「刺激を一服」として、学会の会館でアジア各国の嗜好品を集めて展示、またアジア各国の菓子を作り、試食してもらった。また研究班による研究発表会が行なわれた。

そしてこの一九九二年から、繰越金が増上していった。一九九二年度地域研究学会収支決算報告書によると、前年度繰越金二四五万二六八円に、一九九二年度学会費一〇五万六〇〇円、アジアミックス(春秋)で現金収入として一四万一八〇〇円、利息として一万二五三二円、雑収入として二四、合計四六六万二五二円が収入の部であり、支出の部は消耗品費四〇万九六三五円、図書費一〇万三六五九円、研究用機材購入費等で支出の部合計七五万二六六円を、四六六万二五二円から引いた二九二万二三四四円が総会時での次年度繰越金となっている。学会費収入二〇五万六〇〇円、これに早期納入分の七万二〇〇〇円、二二万八〇〇〇円の収入に対し、七五万二六六円の支出、差額一三三万七八三四円が、一九九二年度に次年度繰越金に加わった。その後、戻し金で増え繰越金は最終的には三九七万五三三三円となった。

一九九三年は、四月二三日に手書きで会長眞保潤一郎名で第一回運営委員会が四月一五日二二時五分〜二三時二〇分に研究棟二階会議室で開催されることが告げられている。議題は一、新旧委員の交代、二、九三年度総会の開催について、三、その他であった。学生委員八名がまず紹介され、次に教員委員八名が紹介された。総会は前年通り六月中旬に行なわれることが決定され、当年度予算の作成、各部署の昨年の活動のまとめ、今年の活動予定と予算を五月一杯に決めることが話し合われた。そして五月の連休明けに次回運営委員会を開催することを決めて、散会した。

五月一〇日付で告げられ、五月二二日(水)二二時五〇分〜二三時二〇分に開催された第二回運営委員会では、一、九三年度総会について、二、各部署の報告、三、アジアミックスについて、話し合われた。まず総会については、六月第四週の六月二二日(火)とする。次に報告が行なわれ、今年初めて四月一日から二日に新入生歓迎イベントを行ない、新入生の言語選択・カリキュラム決定のための補助を行なったとイベント企画部から報告があった。また翌週五月一七日(月)からのアジアミックスのタイムテーブルが配布され、日付、曜日、開始時間、場所、活動目的、目標の日程が示され、六月二一日(月)から二六日(土)までの二三日(水)料理祭、二五日(金)料理祭、音楽祭として展示祭について説明が行なわれた。広報出版部はARONを今年は出版し、前期一回、できれば後期一回新聞を発行したいとの報告があった。博物館部からは、人材の確保と標本の情報・収集に努め、民族資料室の整備を進めたいとの報告があった。総務部からは六月二二日の総会に向けて、来週研究班を開いてもらって、今年の各研究班の活動方針と予算を議論してもらい、五月二六日まで予算を出して欲しい旨の要望が出された。研究班募集の働きかけを教員を活用して行ない、活性化する必要があると議論

された。またこの日、九二年度収支決算報告書が提出された。

五月二六日、六月一四日、六月三日と各水曜日お昼休みに研究棟二階会議室で運営委員会が開かれ、総会と各部局報告、アジアミックスその他について議論された後、アジアミックス後、一九九三年六月二九日(火)午後五時から八二四教室で第六回総会が開かれた。「第一〇条の二 総会は委任状を含め会員総数の三分の一の出席をもって成立する。」ため、一〇八七名の会員の三分の一、二六三票の委任状が必要であったが、委任状四〇七、出席者二三名で総会は成立した。片岡弘次運営委員長が開会の辞を述べた後、眞保会長の挨拶があった。眞保会長は「それぞれの地域言語で何らかのバフォーマンスが出来るような学会にしていきたい。例えば、各言語で…地域言語を学んでいるのであるから、食の面だけでなく、寸劇や音楽なども含めた 言葉の面からのアプローチもいのではないだろうか。」と述べている。続いて役員紹介があり、八名の学生委員のうちイベント企画部と博物館部に、それぞれ一名の欠員があり、教授会での承認を受けた後、任命することです承が取られた。前年度の活動報告と会計報告の後、一九九三年度活動議案が出され、「各研究班活動やイベントを通して地域研究学会をより多くの学生に知ってもらい、国際関係学部生全員が学会員であるという意識を高めていきたい」との同年度の活動方針が示された後、一九九三年度活動計画(案)が示され、四月二二日から一六日に、ブレ・アジアミックスとして、「会館にて昨年度末の嗜好品展示会を再度行い、新人生にアジアに対する興味をもってもらう機会とした。また、新人生の地域言語選択の手助けになるよう、二、三年生と話をする機会をもった。」と述べられた。六月二二日から二六日のア

ジアミックス九二では「二日にわけて地域言語九カ国の料理祭をひらく。現地研修をテーマとした展示会を行う。学生の演奏による民族音楽会を行う。」とした。そして一〇月には「ARON」を発売し、一月には研究班発表会、展示会を行なうとした。次いで一九九三年度予算案が、総務部から、消耗品費、事務用品費として一〇万円、研究班助成金として各研究班一律四万円×七で二十八万円、イベント企画部から、イベント運営費(物品購入費)七二万四四三六円、広報出版部から、ARON製作費九一万五〇〇円、博物館部から、民族資料館用資料収集費三万円、計二〇四万九四三六円が示された。続いて各部局からの活動予定、計画(案)、運営方針が示された後、研究班の紹介が行なわれた。前年度からの、中止となった日本文化研究会(歌舞伎をテーマ)を除き、アネク(アジア映像文化研究会)、地中海研究会(今年は「神話」をテーマ)、民族音楽研究会(演奏活動)、比較宗教学研究会(宗教分布地図作成)の他、同年度より発足する歴史探究会(モンゴル研究)、民族衣装研究班、社会調査班(アジアの大学と企業)が紹介された。

第六回運営委員会が七月一五日(木)に開かれ、六月三〇日付のイベント会計報告が出された後、後期に入り、一〇月二〇日(水)二二時五〇分〜二三時二〇分第七回運営委員会が開かれた。各部の後期に向けての活動が示され、次年度学生委員の選挙の日程が報告された。一〇月二五日から十一月二〇日まで立候補者の募集を行ない、十一月二二日から十二月四日まで公示し、投票は十二月六日から一日、発表は一月二〇日から一四日とした。そして規約を改正して、学生委員の任期を来年から二年にし、八名同時に交替ではなく四名ずつ交替することにしたと提案があった。

第八回運営委員会は一月一〇日(水)に開かれ、各部の報告がなされ、イベント企画部は研究会発表での各研究班の発表内容を報告、博物館部はマッキントッシュへのデータの打ち込みを報告、広報出版部からARONにとりかかっている旨報告があった。そして来年の規約改正で学生委員を二年の任期にすることが決定され、人材を育成することが必要であり、学生委員には二三年の長期視点が必要であると話し合われた。

第九回運営委員会は二月一日(水)に開かれ、各部の進捗状況が報告された後、第一〇回運営委員会が二月五日(水)二時五〇分～三時二〇分開かれ、ARON3号について、コンテスト出品作品四本に、教員推薦レポート三本の中から選考し、研究班の研究レポート八本を、自分たちでワープロで打ち、製版等して、製本と表紙のみを印刷会社に頼むと報告があった。そして選挙報告が行なわれ、一九八票投票があり、一九一票で次年度運営委員、吉崎、原田、新居、田中、早川、蛸井の六名が信任され、二名の欠員は次年度の総会で推薦、信任、認可をとると報告された。次に研究班による研究発表会が二月六日から二日間行なわれ、地中海研究班、アंक、比較宗教学研究会、民族衣装研究班が各々発表したと報告があった。一九九四年一月一九日(水)の第一回運営委員会では、後期イベントの経費一覧が提出された。

一九九四年第一回運営委員会開催通知が四月二三日地域研究会運営委員長原隆一の名で発せられている。初めて活字印刷されており、四月二日(金)二時五〇分～三時二〇分研究棟三階会議

室で開かれた。議題は一、一九九四年度運営委員顔合わせ、二、各部局役員選出について、三、その他であった。

そして四月二七日付で総務から「地域研究会からのお知らせ(九四・〇二)」が委員教員各位宛に活字印刷されて送られている。「1. 九四年度の教員と学生による：第一回運営委員会が四月二二日に開催されました。2. 以下のことが決まりましたので御承知おさください。①定例運営委員会は毎月第一木曜日の二時五〇分から三時三〇分の昼休み、第二研究棟三階会議室にておこないます。関係各位の先生方には必ず出席なさるよう、お願いいたします。また、時間が短いので、各担当部局で十分準備してきてください。時間厳守でお願いいたします。②次回の定例運営委員会は五月二二日(木)ですので御連絡いたします。③各部門の担当の先生教員と学生委員が決まりました。先生方は分担調整して、学生の相談にのってあげてください。」とし、教員と学生の名が、教員側は総務(委員長)、原、イベント企画、小林、野中、小泉、広報出版、福家、李、松井、博物館、新納の横に、新たに加わった河村のほか信任された六名の学生の名が書かれている。そして「③委員長代理は松井先生にお願いしました。以上」とされている。

また四月二八日付で「地域研究会連絡(九四・〇三) 臨時運営委員会のお知らせ」が総務から発せられている。「運営委員各位」宛に、「学会の重要な行事である総会とアジアミックスが来月六月に開催することに決定いたしました。五月二六日(木)二時五〇分より三時三〇分までの昼休み、第一研究棟三階会議室にて臨時運営委員会をおこないます。御出席、お願いいたします。なお、時間が短

いため、事前準備と時間厳守をよろしくお願いします。議題1.総会について(総務より) 2.アジアミックスについて(イベント企画部より) 以上とされている。主体は学生委員に移っていた。

一九九四年五月二六日運営委員会が開かれている。冒頭、地域研究学会一九九三年度活動報告と総務部活動計画(案)が示されている。この日示された九四年度アジアミックスの予定表の中に飯田の名前があり、六月一五日(水)の総会では河村と飯田が運営委員として承認されている。九四年度活動計画(案)では、「例年、年度ははじめに行われるべき総会が前期イベント後になってしまい前年度の活動や収支決算が承認されないままその年度の活動が動くという状況になってしまっている。今年度はそのような矛盾した状況にならぬよう総会を五月中に行いたい。」と総務部吉崎・河村がしている。

この矛盾状況は、翌年一九九五年第八回総会が四月一九日(水)に開催されたことよって解消された。また毎年二〇名程しか集まらない総会は、同日、四時限に六二二教室で実施し、定足数一〇八二に対し、委任状二五四、出席者数一〇〇名余りとなり、掲示・放送も行ない遂に一般学生が参加するようになった。授業免除措置が強力であり、翌年も教授会に働きかけることになった。始めるのが遅れ、一時間ほどかかり、後の反省でアトラクションも来年は入れているかどうかとの意見が出、その後総会では地域研究学会の紹介が新入生向けに行なわれるようになった。また総会での前年度の決算と当年度の予算案の承認が行なわれてから、当年度の活動が一九九五年度から行なわれるようになった。

これらは全て一九九四年度の運営委員会の議論から生じたものであった。六月九日の運営委員会で、総務から総会を他学部のように授業中に行うよう提案があり、そのためには学会の組織を根本か

ら変える必要があるとの議論がされている。七月七日(木)午後五時からの運営委員会では六月二〇日(月)から二五日(土)に行なわれたアジアミックス九四について反省が行なわれ、「記録がほとんどなかったため、食器や研修棟を借用する際の手順がわからない」などマニュアルの不備が指摘されている。また「教授会を避けて水・金に行ったのに、教授が多く来たとも思えない。」今回研修棟を使用した際、ちょうど泊まっていたイベント企画部の先生から管理課に騒がしいとの苦情があった。「国際関係学部は学生が主体のはずなのに、今の状況では先生が主体のように見える。地域研究学会のあり方を考えるべきである。」との意見が出されている。一〇月二二日(水)午後五時からの運営委員会では、総会について総務部より、「二二月の教授会で授業中に行うことの承認をもらう予定。」との報告があった。そして運営委員会の進め方については、一九九五年一月二七日午後二時からの運営委員会で、新学生運営委員四名が紹介された後、正副学生委員長について、「会議の招集や…連絡をスムーズにするために正副学生委員長を立ててはどうか」と教員側から提案があり、河村学生委員長、高柳副学生委員長が、次年度就任することになった。また同日、研究班については、同年度各班一律五万円であったが、「年度の使用予定に応じて予算を振り分け」るよう提案され、「現在の研究班はほとんど同学年で」違いう学年が入りにくく、「跡を継ぐ人がいない。」と問題点が指摘されている。また一九九五年二月一日午後五時からの原新納、正副学生委員長、広報出版部員の話し合いでは、「会館に備えつけのワープロを買ってはどうか」との提案がなされている。当時地域研究学会の博物館部がデータを入力していたのは現代アジア研究所のマッキントッシュであった。そして以後、学生が主体

の地域研究学会へと動いていくのであった。

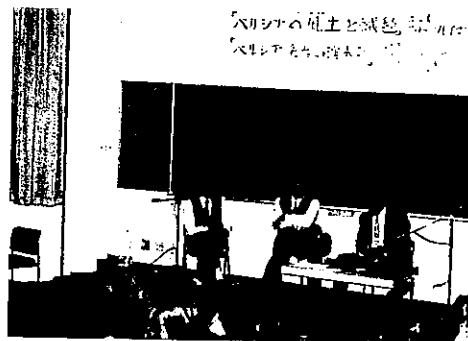
地域研究学会の制度化と組織化は、恒常的な組織運営へとつながり、弱点と制度改革は続いたものの、その年度の運営方針により、次年度繰越金の増減へとつながった。一九九二年度繰越金三九七万五三三三円から、ARONが結局出なかった九三年度は五七三万八五七二円、総務部がしっかりし制年度が進み始めた九四年度は六一七万五二六六円、九五年度六八六万三三三三円、九六年度七四二万八四二一円まで増え続けた後、九七年度六八〇万六七二五円と減った。一九九八年度総務部会計姉崎が計算・精査した所、通帳が七冊あり、それらを一冊にまとめて合計すると、九五年度以前に一八万七〇二五円が不明で、そして九六年度の研究班から戻されて戻っているはずの一四万九七〇三円が会計に戻っておらず、合計三三万六七一八円が流用等で無くなっていたことが明らかになり、特別損失として計上し、九八年度繰越金は六九五万八九三五四円となった。会計と監査が厳しくなり、一九九九年度七四二万四三三五四円、二〇〇〇年度九六九万四九七七円へと増えた。そしてこの頃からアジア言語スピーチコンテスト、英語スピーチコンテスト(ESC)の企画に対して貸付金、協賛金支出が始まり、二〇〇〇年度(二〇万円)、二〇〇一年度(三五万円)、二〇〇一年度にはチュートリアル合宿宿泊費四三万六九〇〇円が支出され、二〇〇一年度八六八万五〇四〇円、二〇〇二年度七〇六万七三三三円と減り始め、二〇一〇年度までその減少は続いている。二〇〇三(平成一五)年度以来、予算の大幅見直しを行ない、同年度からチュートリアル合宿が予算から削除されたが、会費収入を上回る支出は続いている。

二〇〇三年五月六日(火)九時五〇分より六〇一教室での第一六回総会は、委任状二一九名、出席者三三六名、計六五五名で成立している。学生主体の地域研究学会となり、新人生歓迎会、アジアミックス、そして研究班発表会から発展したアジアウィーク、アジア言語スピーチコンテストへの協力、ESCへのメンバーの協力は続いている。二〇〇二年度に始まったプレゼンテーション、コンペティションは予算の見直し等で二〇〇五年度で終わっている。研究班はピークの一九九六年には、アジア医学研究班、アंक(アジア映像文化研究班)、インターネット研究班、韓国研究班、国際協力研究班、宗教民俗研究班、食物研究班、地中海研究班、民族衣装研究班、民族音楽研究班の計一〇班が活動していた。現在もガムラン研究班、東アジア民族音楽研究班、比較文化研究班、NGO研究班が活動している。

(小林啓志)



1996.11.25~29 アジアウィーク
ガムラン演奏



1996.11.29 アジアウィーク
バリャ楽器の演奏会



1996.11.29 アジアウィーク打ち上げ



1989年初夏 アジアミックスのーコマ



1989年初夏 アジアミックス・料理祭の
準備



1995年初夏 アジアミックスのーコマ



1997.6 アジアミックス・料理祭
(インド料理コーナー)



1997.11.10 アジアウィークのーコマ



1997.11.10 アジアウィーク・スタッフ

第七章 現地研修

国際関係学部がアジアの地域研究をその研究・教育の分野として発足したことはすでに述べたところである。このため語学教育の面ではアジアの諸言語の教育が重視され、学生はロシア語、中国語、ヴェトナム語、タイ語、インドネシア語、ヒンディ語、ウルドゥ語、ペルシャ語、アラビア語のいずれかを第二外国語として履修することが義務づけられている。創設当時国公立私立の外国語大学以外でこれだけのアジア諸言語のコースを開設している教育機関は、珍しく、その状況は現在でもあまり変わっていない。

語学の学習において教室での学習だけで充分でないことは明らかであって、それを補う手段としては、留学生などとの交流、現地における学習などが必要である。また地域研究という立場から考えても、学習の早い段階で現地を訪れて、さまざまな体験を積むことがその後の学習にとって有効であることはいうまでもない。こうした観点から、国際関係学部開設の構想が検討され始めたその最初の段階から、学生を短期間現地に派遣し、語学の研修を行うとともに、現地体験を積ませることをそのカリキュラムの一部とすることが決定されていた。

一九八〇年代といえば、まだ今日のように海外旅行は日常茶飯事のことではなかった。もちろんその最大の理由は航空運賃が高いことであって、ようやく割引運賃制度が導入されつつある程度であった。またアジア諸国についていえば、現地の政治情勢、治安などに問題があり、個人で旅行するこ

とは、やや躊躇させられるものがあつた。こうした状況のもとでは、現地研修の構想はいわめて斬新なものであつた。

現地研修はまず四単位の必修課目のひとつとして設定された。現地研修は三年次に配当され、いわば地域言語学習の総仕上げとして行われることとされた。これはひとつには、当初アジア地域言語の教育が一年次後期から開始されたことと関係があり、地域言語の学習が一年次前期から開始されるようにカリキュラムが改定されるとともに、二年次に配当されることとなつた。もちろんこのほうが現地研修そのものの実施にとつてふさわしいものであつた。現地研修は前期、後期を通じて行われる通年の講義として設定され、事前研修、現地研修、事後研修の三段階から構成されるものとされた。事前研修では現地の事情に関する説明、課題学習、渡航手続などの事務的説明などが行われた。事後研修では現地研修のフォローアップが行われるべきものとされた。

現地研修は当該国の大学にその実施を委託し、国際関係学部としてはそれに要する経費を負担するという形で行われている。そのためには協力校を選定し、交渉を行つて協定書を作成する必要があつた。国際関係学部が開設された初年度、第二年度は、関係者はもっぱらこの協力校の選定および協定書の作成に忙殺された。当初このようにして協定書を作成した協力校は次の通りであつた。

韓国 高麗大学校(ソウル)
中国 北京大学

上海師範大学

タイ チュラロンコン大学(バンコク)
ヴェトナム ハノイ大学
インドネシア パジャジャラン大学(バンドウン)
インド アラハバード農科大学
パキスタン カラチ大学
イラン シーラーズ大学
エジプト アシユート大学

協力校の選定に際してはかなりの困難があつた。韓国、ヴェトナム、タイ、インドネシアについては割合にスムーズに交渉が進み、現在でも緊密な協力関係が維持されている。中国については協力校が二校選定されているが、これは北京大学で受け入れる人数の上限が三〇名とされているため、別に協力校を選定する必要があつたからである。またインド、パキスタン、エジプトについては交渉が難航し、とりあえず協力を依頼するという形で協定を作成した。それだけで理由ではないが、これらの諸国では以後数回にわたつて協定校が変更されている。

これらの大学の多くではいずれも日本語科あるいは外国人学生のための語学研修コースが開設されており、本学部としてはそうした機関に依頼して、特別に本学部学生のために短期間の語学研修

コースを開設してもらったわけである。語学研修の内容に関しても、基本的には協力校に一任するという形をとったが、当方からの希望に最大限にに応じてもらうように努力した。

現地研修の期間は原則として四週間とし、そのうち二週間は教室における語学研修、一週間は旅行にあてることとされた。また実施の時期は協力校との話し合いによって定めることとした。これは協力校における教室、教員の手配の問題があるほか、熱帯の諸国では雨期など、学習旅行に適さない時期を避けるためであった。このため当初は語学研修の引率教員が四週間にわたって休講したり、研修に参加する学生が四週間にわたって講義を欠席しなければならない場合があった。

現地研修の引率者は教員一名とされたが、参加人員が多数の場合は事務職員一名が補助員として同行することとされた。実際問題として二〇名以上の学生を教員一名で引率することは、協力校の教員、事務職員、あるいは現地の旅行者の協力があつたとしても、引率教員にとってかなりの負担であり、なんらかの形での手は絶対必要である。

国際関係学部で現地研修の実務を担当するのは国際交流委員会であり、とくに国際交流委員長である。私は一九八八年度から二期四年にわたって国際交流委員長をつとめた。当時はまだインターネットはなく、協力校との交渉、連絡は書簡、テレックスで行われ、緊急の場合にかぎって電話を使用するような状況であった。私は協力校との通信はすべて英語で行うこととし、協力校および本学部の双方において、担当者の不在などの理由によって事務が渋滞することのないように配慮し、電話の使用は極力避けることにした。これは会話には証拠がのこらないからである。また研修団の出発に際し

てはかならず成田空港まで見送りに行き、出発を見届けることにした。その最大の理由は万一緊急事態が生じた場合、現場で引率教員、見送りの事務職員、旅行者を指揮し、敏速に事態に対処するためであった。

現地研修で絶対に避けなければならないのは、学生に事故が起ることである。引率教員、学生を旅行障害保険に加入させることは当然のことである。また研修先の国で自然災害、政治的混乱等が起った場合は、当該年度の現地研修を延期または中止することとした。いわゆる事情通の向きからは、こうした措置を過度な警戒心の現れとして揶揄され、こともあつたが、事故防止の観点からこの点は譲らなかつた。なお現地研修が開始されてから現在にいたるまで、重大な事故のなかつたのは、幸運という他はない。もちろん協力校の教職員、旅行者の協力も大なるものあつたことはいふまでもない。なお私自身はいずれかの研修団が派遣されている間は、できるかぎり毎日大学に出勤し、出勤しない場合でも、かならずすぐに連絡がつくように配慮した。

次に現地研修の実際について述べてみたい。実際の状況はそれぞれの場合によってかなり異なっているものと思われるので、ここでは私の経験に基づいて説明してみたい。

私は一九八九年にインドネシア、一九九二年に中国(上海)、二〇〇〇年にパキスタンに引率者として現地研修に赴いた。一九八九年度のインドネシア研修の際は現地研修実施の二年目であり、協力校との協定書の作成に携わり、初年度の引率者でもあつたヘルマワン教授がすでに基礎を作られてい

たので、私はそれにしたがって行動すればよかった。学生の向学心も高く、またヴェテランの事務職員が同行したので、その意味では気が楽であった。私自身は一九七〇年から翌年にかけてわずか六ヶ月間ではあったが、ジャカルタのインドネシア大学文学部日本研究科の外務省寄付講座で主任外国人講師を勤めたことがあり、その時の経験からインドネシア側との対応にもまごつくことはなかった。もちろん先方も大変に協力的で、まったく心配する必要がなかった。協力校であるパジャジャラン大学は高原地帯のバンドゥン市にあり、涼しいところなので、学生の勉学にとっては好都合であった。宿泊はホテルを利用し、キャンパスまでは専用のバスで往復した。

滞在中には遠足もあり、またたった一泊だけではあったが、ホームステイもあって、学生にとって良い経験となったはずである。本来であれば、学生は全員を研修期間中ホームステイさせるのが理想的なのであるが、当時はまだそれは無理であった。また今日では考えられないことであるが、当時は他の国ではさまざまな理由からホームステイはおろか、現地の学生との接触も不可能な場合があった。心配していた学生の病気もほとんどなく、楽しく研修を終えることができた。

事前に参加学生からの要望もあったので、講義は午前中に限定し、午後はできるかぎり自由時間とした。もつともこの研修のような集中講義では、学生は午前中の講義を消化するのに精一杯であって、それ以上に講義を行っても身につくものではない。また門限なども一切設けなかった。ただし学生が勝手に講義を欠席することは絶対に許さず、必ず私の許可を必要とすることとした。次の二回の研修の場合も同様であった。

続いて研修旅行で中部ジャワ、バリ島を訪れた。幸い現地のガイドが優秀で、とくに問題はなかった。しかし学生は語学研修が終わり、研修旅行に出たために、解放感からジョグジャカルタのホテルのプールで大騒ぎをした。その結果、学生の一人が深夜に発熱したので、大事をとってホテルと契約している一流の病院に入院させるということがあった。とにかく診察を受け、最高級の一人部屋に入院させ、ガイドに付添として一緒に泊まってもらい、翌日の夕方に無事退院することができた。学生の病室には旅行者とホテルから花がとどけられていたが、病院からも、「一日も早く退院するように」というメッセージとともに花がとどけられており、いかにもインドネシアだと嬉しい思いであった。私自身はバリ島で一日休みをとり、それまで訪れたことのなかった北岸のシンガラジャを見学した。旅行者にツアーの手配を依頼すると、かならず土産物店に立ちよるということが起こる。これは業者にとってはキックバックを得るために必要なことなのである。私としては過度にわたらない限り、黙認することにした。

一九九二年に中国上海への研修団を引率した時には、前回のインドネシア研修団の場合とは大分勝手が違っていた。なによりも参加学生の数が七〇名近くという多数で、事務職員一名が同行することにはなっていたものの、いささか不安であった。幸い今回は履修上の都合で、四年次生一名が参加していたので、彼を団長に任命し、引率の職務を分担させることにした。

参加人員が多かったので、事前研修には念を入れ、必要事項の徹底に留意したほか、学生に課題を与えて発表させ、その結果を評価に反映させることとした。また事前研修の出席状況などから、学生

の学習態度にかなりの差があることが察せられたので、充分に注意することとした。

上海師範大学では外国人留學生のための寮が宿泊所となり、食事はその食堂でとることになっていた。滞在期間のほとんどは本学部の研修団だけしか滞在しておらず、希望していた中国人學生との交流の機会にも恵まれなかった。教室は寮に直結しており、通学には問題がなかった。また受付に電話があり、通話料を払えば學生もそれを自由に利用することができた。

上海到着後學生に対してテストが行われ、能力別クラスの編成が行われた。これは当然のことではあるが、學生にとってはかなりのショックだったようであった。學生数が多かったこともあって、さまざまな団体行動の情報が徹底せず、苦勞した。とくに朝食の時間に遅れ、結果として朝食をとらない學生が多かった。學生を観察してわかったことは、きちんと朝食をとるなど、規則正しい生活をしている學生はおおむね成績上位のクラスに属しているということであった。朝食後教室に入る時間になる前に、事務職員とともに各室を巡回し、まだ寝ている學生はたたき起こし、有無を言わずに教室に送り込んだ。前回インドネシアの時と同様に、學生が勝手に欠席することは絶対に許さなかった。一度だけ徹夜でトランプで遊び、これに違反した學生がいたが、かれらに対しては始末書の提出を命じ、嚴重に注意した。

昼食は食堂でとらせたが、午後はできるかぎり自由時間とし、夕食は事前に届けさえすれば、外食を認めた。これは學生管理のためよりも、厨房の準備のためであった。深夜十二時に大学の正門が閉鎖されるので、それまでは自由行動を認めた。自由時間の學生の管理は事務職員、學生の団長に一任

し、私自身は一切タッチしなかった。また必要以上に學生と接触することをも避けた。これは管理上当然のことであった。

病人の数は少なく、風邪と下痢がそのほとんどで、この点は意外であった。大学構内に教職員のための病院があり、依頼すると、そこから医師が往診してくれた。ただ尻に注射するのが普通なので、學生は悲鳴をあげるのが常であった。またただ一度だけ歯痛の學生を国際病院に連れていき、治療を受けさせたことがあった。国際病院では英語がよく通じたので、問題はなかった。

私の任務は協力校との交渉であったが、先方のスタッフが日本語あるいは英語に堪能であったので、問題はなかった。一度だけ学長などと会食の機会があったが、かれらのほとんどはソ連留學組であったために、ロシア語しか話せず、意志の疎通が充分でなかったのは残念であった。

食堂の食事はもちろん中華料理であるが、學生食堂にはもったいないような料理が出された。しかし學生の中にはこれになじめない者があり、町に出てハンバーガーショップに入入りし、その結果として腹痛を起こすような者もあった。一二度昼食にカレーライスが出た時には、學生が大喜びで、追加を頼むほどであった。地域研究では現地の食事に慣れることはその第一歩なのであるが、これではいささか心許ないという印象を受けた。

研修中、旅行中の學生を観察してわかったことは、学力も劣り、向学心の低い學生がグループを作り、他の學生の研修にとって好ましくない影響を与えているということであった。こうした學生の学習態度も決して良いとはいえず、協力校の教師に好ましくない印象を与えていることは明らか

であった。考えてみると、かれらは中国語の学習に興味がなく、必修であるというただそのためだけに現地研修に参加しているだけなのである。緊張のない生活では事故が起こりやすいのは当然のことである。私はかれらの態度を見て、現地研修を必修とする時期は過ぎ去ったことを悟った。帰国後私は現地研修を選択必修とすることを主張し、次のカリキュラム改正の際には私の意見が採用された。

帰国後の事後研修はどうしても気の抜けたものになってしまふ。このため私は事後研修ではあまり出席にはこだわらず、レポートの作成と提出を命じた。評価は事前研修の課題発表、現地研修の試験の成績、レポートの成績を総合して行った。

二〇〇〇年のパキスタンの研修団の引率は私にとって最後の引率旅行となった。参加する学生の数も一〇名くらいで、その意味で気楽であったが、事務職員の同行はなかった。研修先はラホール大学のオリエンタル・カレッジであった。宿泊先はホリデイイン・ホテルで、これは特別料金で大学側が斡旋してくれたものであった。キャンパスまでは専用のバスで往復したが、それほど距離があったわけではなかった。もちろん一流ホテルなので、食事等に問題はなかった。

学生の数が少なかったので、クラスはひとつであった。教室は狭く、いかにも十九世紀のイギリス領インド時代の雰囲気を出させるものがあつた。学生の向学心は高く、その意味では安心であつた。協力校との交渉には問題もあつたが(詳細は省略する)、おおむね順調であつた。

開講式には大阪外国語大学の山根教授も出席していただき、心強い思いをした。また休暇中ではあつたが、特別に学生を集めていただき、交流の場を持つことができた。

開講式の後で、ラホール市内の有名な書店を訪れたが、日本人学生が来たというので、昼食をご馳走してくれたのには感激した。一般に貧しいパキスタンではあるが、学問に対する尊敬の念が篤く、またペルシャ文明の影響が強いことに、あらためて感銘を受けた。先生方が集まり、ペルシャ語の詩を朗読する席にも招かれたが、心打たれるものがあつた。

この時の学生の行動で驚いたことがひとつあつた。それは女子学生だけでなく、男子学生もまずパキスタン風の衣服を購入したことである。なるほど形から入るといふのはこのことかと、大いに教えられた。

最後の時間は私が通訳したカシミール問題の講義であつた。修了式には副学長が出席し、修了証書を学生に授与していただいた。また記念写真の撮影が行われ、後日それが届けられた時には感激した。

また研修中に二人のパキスタン人教授から学生とともにその自宅に招かれた。お二人は対照的な人物で、一人はまったくのヨーロッパ風の家庭であつたが、もう一人の教授の家はまったくのイスラム風で、夫人は姿を見せず、お嬢様が女子学生を、先生が私と男子学生を応接してくださった。工場見学なども興味あるものであつた。

ラホール滞在で忘れられないのは、宿泊していたホリデイイン・ホテルで夜に火事があつたことで

ある。学生を引率して屋外に避難したが、行き違いがあつて、私が学生を放り出して真っ先に逃げ出したと、帰国後にいろいろ書き立てられ、随分嫌な思いをした。ホテル側の対応は申し分の無いものであった。

研修旅行ではペシャワールとカイバル峠を訪れた。ペシャワールはいかにも国境の町という感じで、個人的に自由行動するような雰囲気ではなかった。そこで集団で市内を見物し、土産物店で休憩した。市内にも女性の姿は稀で、女子学生は周囲から散々に野次られていたが、彼女たちはまったく気がついていなかった。すでにここはインドではなく、中央アジアのイスラム圏の一部だという感じが強かった。

旅行の最後にカイバル峠を訪れたのは印象的であつた。眼下にアフガニスタンが広がり、遠くに都市と思われる巨大な集落が見えた。また戦争は始まっていなかったが、感慨はひとしおであつた。またペシャワールからカイバル峠に至る道路の両側数百メートルはパキスタン政府の主権が及ぶが、そこから先はトライバル・エリアと称して、各部族の支配下にあり、パスポートから鉄砲までなんでも作っているということであつた。日本とは異なる政府の在り方におどろかされた一日であつた。

(生田 滋)

第八章 アジア地域言語スピーチコンテスト

1、スピコンの始まりの発端

スピコンが国際関係学部の中行事の一つになってからもう何年もたつた。授業よりスピコンに全力投球するような学生も毎年出てくるようになった。スピコンのパンフを見ると「スピコンの始まりは学部生に地域言語の発表の場を提供し、語学能力とコミュニケーション能力を向上させよう、ということであつた」と、第二回以降作られたすべての「プログラムとガイドブック」に書いてある。

確かによく考えてみればそうなのであるが、最初の時点ではそんな立派な考えで始まつた訳ではなかつた。

今から十三年前、一九九八年二月、川越の東武ホテルで開かれた学年末の懇親会の後の二次会で、川越市の駅前近くにあつたクレヨンというカラオケに行った。歌に酔いしれる者、おしゃべりに夢中の人、がいたが、たまたまその時南アジアの教員、H、I、Kの三人が相向いの席に座わり、何かないかね、学生が元気になるものは、という話になつた。語劇、それもいいけど、もう外大でやっているし、ほかに何かないだろうかとなつた。Kの頭に浮かんだのは、学生の時、皇居の前にあつた第一生命のビルで行なわれたウルドゥー・ベンガリーのスピーチ・コンテストにピンチ・ヒッターとして出たことであつた。最近では新聞などであまり見かけなくなつたが、今から十四・五年前まではよく新聞にフランス語やイタリア語のスピーチ・コンテストの案内がのり、優勝者には航空会社からパリやローマ

行きの切符が出た。そこで地域言語でのスピーチ・コンテストをしたらどうかとなった。

しかし出る人がいるだろうか。全体で出来るだろうか。いや出来なければ南アジアだけでやればいいや、ということになった。最終的には地域研究学会に話を持って行くことで決まった。

2、第一回スピーチ・コンテスト

Kは一九九八年度の地域研究学会の委員長であったが、地域研究学会のメンバーに話したのは、翌月にアジア・ミックスをひかえていた五月の昼さがりであった。プレハブの学生会室に行くと、学生委員長ワルドウー語の姉崎さんとヒンディー語の阿部君がいた。二人に打診すると、そのイメージがつかめられないらしく不安そうだった。アジア・ミックスの後で話そうとなった。

六月一日から六日まであったアジア・ミックスは盛況のうちに済んだ。六月の地域研究学会運営委員会では地域言語のスピーコンが検討された。みんな興味半分、不安半分の様子であったが十二月実施で決まった。七月十四日開催の第四回教授会にアジア・ウィーク(研究発表)を十月十九日より二十三日まで、そして地域言語によるスピーチ・コンテストを十二月上旬にすると報告した。

夏休みが終わり十月の地域学会運営委員会にて、日程、出場資格、地域言語世話人からの指導を検討し、十月十二日開催の第六回教授会に、第一回スピーチ・コンテストを十二月三日実施、更にスピーチコンテストを(一)地域言語の部、(二)日本語の部、(三)暗誦の部の三つの部門で行うことを報告した。

十一月の運営委員会にて最終的に日時、主催者などを検討し、十一月十日開催の第八回教授会に、十二月三日(木)の四・五限に実施、会場を六〇周年記念講堂、主催者を言語世話人とすることを報告した。

した。

その間の運営委員会にて賞についても検討した。各地域言語の教員の審査によりそれぞれの地域言語の優勝者に地域言語部門賞それぞれ一名、観客の投票による観客賞一名、学部長独自の判断による学部長賞一名、更にスピーチ・コンテストを盛り上げさせるにはほかのどんな賞を置けばいいかとなり、一人でこれらすべての賞を独占した場合には大賞にすることとした。大賞が出ない場合は地域言語部門賞に選ばれた者の中より、言語世話人全員の判断で一番優れた者に最優秀賞を出すことにした。賞品はそれぞれ賞状と一万円相当のもの、大賞に選ばれた者には十万円相当のもの、最優秀賞には八万円相当のものとすると決定した。

スピーコンが近づくと出場希望者はそれぞれの判断で二分で読み切れる文を考え、地域言語の教員の許に持ってきた。初めてのことであり三分で読み切れる原稿の分量が分からず、日本語にしても原稿用紙三枚四枚になる分量で持ってくる者もいたが、教員はまず学生の持ってきた原稿を日本語になおして原稿用紙二枚分位になる分量にまず縮めさせ、それをそれぞれの地域言語の文になるよう指導した。そしてそれを更にネイティブの教員に添削させ、テープレコーダーに吹き込んでもらう作業を課した。

十二月三日第一回スピーチ・コンテストは緊張と爆笑のうちに過ぎた。ネイティブを驚ろかすような出場者もいれば、観客をはらはらさしてしまう程の度忘れ振りの出場者も出た。ヒンディー語の細野さんのある時は歌い、ある時はマイクを持って演壇から離れて話す話し振りは全観客を魅了し、一

年生にもかかわらず大賞を見事射止めてしまった。出場者は中国語9、コリア語7、タイ語2、ベトナム語4、インドネシア語5、ヒンディー語6、ウルドゥー語4、ペルシア語1、アラビア語2の計40、暗誦の部、日本語の部の出場者はなかったが、第一回スピーコンは大盛況のうちに済んだ。

3、第二回スピーチ・コンテスト

第二回スピーチ・コンテストは前年度の経験もあり、実行委員会もスムーズに立ち上り、十月十九日に第二回スピーチ・コンテスト実行委員会が開かれつぎのような大会概要が決定された。

第二回スピーチ・コンテスト大会概要

- 1、開催趣旨：本学部生に、地域言語の学習成果の発表の機会を与える。また、本大会への出場・観覧を通して、語学能力とコミュニケーション能力の向上を、本学部生に奨励する。
- 2、開催日時：一九九九年十二月二日(木)4～5限
- 3、会場：大東文化大学東松山キャンパス六〇周年記念講堂
- 4、開催言語：コリア語、中国語、ベトナム語、タイ語、インドネシア語、ヒンディー語、ウルドゥー語、ペルシア語、アラビア語、日本語(留学生)、英語。
- 5、設置部門：①スピーチ部門(自作原稿、原稿持ち込み可、三分以内)②暗唱部門(課題原稿または自選原稿、原稿持ち込み不可、三分以内)※学部生に参加を奨励するため、スピーチ部門では、原稿持ち込みを可とするが、原稿を見ながらの発表は、審査に考慮される。
- 6、出場資格：国際関係学部生すべて

(1) 外国人留学生でも地域言語を履修している者は、地域言語に出場できる。

(2) 外国人留学生・日本人とも、母語での発表は認められない。

(3) 第2項について、曖昧な出場希望者が出た場合、実行委員会で協議する。

7、予選会：出場希望者が多い部門に関しては、予選会を行う。この場合、本選用の原稿を用いて行う。予選会に関する詳細については、後ほど配布する出場者募集要項を参照。

※予選会までのスケジュール：十月二十八日(木)出場者募集要項配布開始 暗唱の部課題原稿配布開始。十一月十一日(木)出場応募締め切り。十一月十八日(木)予選会実施。

8、実行委員会組織

実行委員長：小笠原良治

副実行委員長：押川典昭、尾関直子、吉野航太(国際関係学科2年)

幹事：片岡弘次

実行委員(教員)：古川宣子(コリア語)、大石敏之(中国語)、加藤栄(ベトナム語・兼任講師)、小泉康一(タイ語)、押川典昭(インドネシア語)、篠田隆(ヒンディー語)、片岡弘次(ウルドゥー語)、山田稔(ペルシア語)、小笠原良治(アラビア語)、尾関直子(英語)、※日本語担当の実行委員は未定。
実行委員(学生)：内野貴広(地域研究学会イベント企画部運営委員)、酒井朋子(地域研究学会総務部運営委員)、吉野航太(地域研究学会広報出版部運営委員)

十月二十六日開催の第九回授会でスピコンの日程の説明があり実施内容が配られた。

十一月十日開催の第十回授会で地域世話人の方より再度実施内容の説明があった。

十一月三十日開催の第十一回授会でスピコンの日程を十二月二日とし、四・五限を使用するとの説明があり、更に参加者には欠席届を配布することの報告があった。

第二回スピコンの出席者数は七十六名あり、特に中国語は十五、英語は二十四であったが、それぞれ本選出場者は両言語とも五名とした。

本選は前年度以上に盛り上がり、再び前年度に続き大賞が出て、それを得たのは一年生小池さんの中国語のスピーチであった。新しい試みとして語劇「ロミオとジュリエット」が、ウルドゥー語専攻の学生によりウルドゥー語で演じられ場内を沸かした。翌十二月三日、朝日新聞朝刊の「さきたま東西南北」の欄でスピコンの様子が紹介された。

4、第三回スピコンより一足早く英語のスピーチ・コンテスト

新年度が始まると早々にアジア・ミックスだけでなくスピコンが話題に上った。昨年の英語は二十四名の出場があり予定だけで本選のようになってしまい、今年度もそれ以上の出場が見込まれるので、いっそのこと英語を分離して英語だけのスピーチ・コンテストをすべきとの意見が地域研究学会運営委員会や言語世話人の教員の方から出た。またそれは英語担当教員の望むところでもあった。そして出来たら英語スピーチ・コンテストは地域言語のスピコンに対し、夏休み前にすべきとの意見もあったが、日程的に間に合わず、とりあえず本年は秋に地域言語のスピコンより少し早めにして、二

本立てで行くことが決定された。七月十一日開催の第四回授会に、英語独自のスピーチ・コンテストを設けること、そしてそれを十月二十六日に開催するとの報告がされた。

第一回英語スピーチ・コンテスト実行委員会より示された出場者応募要領は次の通りであった。
1、大会趣旨にかえて

第一回英語スピーチコンテスト(E.S.C)が、大勢の方々の協力を得て開催されることになりました。大東文化大学では、実用的な英語教育に重点をおき、コミュニケーションのために英語を使うことに堪能な学生が大勢いるのに、今までは残念ながら、その実力を学部内でしか発表することができませんでした。今回、E.S.Cが開催されることにより、大東生が日頃の英語学習の成果を全学の学生はじめ、招待した後輩の高校生の前で発表する場ができました。学生たちが充分に実力を発揮してくればと願っています。また、このスピーチコンテストを見ることによりさらに英語に興味を持ち、英語の実力に磨きをかけ、次回は自分も参加したいと思う大東生が増えたら、私たちE.S.C実行委員会の苦勞も報われます。E.S.Cにぜひ参加して下さい。

文・尾関直子(国際関係学部助教授)

2、開催日時：二〇〇〇年十月二十六日(木)

三時三十分より。

3、会場：大東文化大学東松山校舎 六〇周年記念講堂

4、開催言語：英語

5、設置部門：スピーチ部門（自作原稿、原稿持ち込み可、四分以内）。出場希望者は自作原稿を用意する。スピーチのテーマ、内容は自由。予選会、本選での原稿持ち込みを可とする。※これは学生に参加を奨励するための措置であるが、原稿を見ながらの発表は、審査に考慮される。本選では発表時間に制限を設ける。制限時間は四分。制限時間内に発表を終えられなかった者は、その場で降壇となる。

6、出場者定数：二〇名 ※出場者定数二〇名のうち七名は国際関係学部推薦により、優先的に出場権を与える。

7、出場資格：大東文化大学全学生

(1) 大東文化大学学部生及び大学院生

(2) 外国人留学生、日本人とも英語を母語とする者の出場は認められない。

(3) 第2項について、曖昧な出場者がした場合、実行委員会で協議する。

8、予選会：出場希望者が本選出場者枠予選会を行う。

(1) 予選会の実施：応募締め切りの後、出場者枠を超えた場合実施する。

(2) 予選会審査方法：英語の発音、感情表現、発表態度などの表現方法、及び発表内容など総合的な審査を行う。

予選会審査員：(国際関係学部推薦枠) 国際関係学部教員

(全学オープン枠)：現在交渉中

(3) 予選会会場：決定次第、通知する。

(4) 予選会までのスケジュール：六月二十日(土) 出場者募集要項配布開始、七月三十一日(月) 出場応募締め切り、十月三日(火) 国際関係学部推薦枠予選会、十月五日(木) オープン枠予選会。※予選会実施内容については詳細が決定次第連絡する。※国際関係学部生は、推薦枠に漏れても、オープン枠で再挑戦できる。

9、応募方法：折込の応募用紙に、必要事項を記入し、以下に提出。各校舎の学生課まで。

10、応募締め切り：七月三十一日(月)

11、本選関係：詳細未定のため決定次第通知。

12、賞関係：大東文化大学学長賞 一名。

大賞・最優秀賞 一名。優秀賞 一名。

特別賞 一名。参加賞 本選出場者すべて。

13、実行委員会組織：実行委員長：片岡弘次(国際関係学部長)、コーディネーター：尾関直子助教授(国際関係学部)、プロデューサー：吉野航太(国際関係学部三年)、広報・情宣チームチーフ：森裕嗣(国際関係学部三年)、ロジスティックスチーフ：野村梢(国際関係学部三年)、演出チームチーフ：安孫子基嗣(国際関係学部三年)

以上のような応募要項に基づき、十月二十六日、第一回英語スピーチコンテストが国際関係学部主催のもとで開催され、出場者は地域言語でのスピーコンと違い全学から応募があり、本選の出場定員一

〇名に対し七〇名以上の応募があった。また大学の近隣の高校生によるスピーチも披露された。当日の観客は六百人を越え、六〇周年記念講堂の座席はすべてうまり、立見の人も出る程の盛況であった。

その成功は大学側の関心を引くこととなり、第二回以降、英語スピーチコンテストの主催は国際関係学部より大学に移り、今日に到っている。

5、第三回スピーチコンテスト

二〇〇〇年には国際関係学部は一年のうち二回、スピーチコンテストをすることになった。その一つは大成功を収めた英語スピーチコンテストで、もう一つは、第三回目になる地域言語でのスピーチコンテストであった。そしてこの第三回目のスピコンでそれ以降の形が整い、準備方法や手続き、実施方法のスタイルが決まったと言える。きちつとした「プログラム・ガイドブック」を作り、そこに近隣の商店からの広告を取り、広告料を取ることを始めたのも第二回のスピコンからであった。

第三回スピコンが行なわれたのは英語スピーチコンテストから一ヶ月半後、十二月七日であった。十月十六日の実行委員会で決定した第三回スピコン概要を前回の第二回スピコンと較べて見ると大会趣旨は同じ、違うところは、第二回スピコンが出場定員数を正式に決めたことで、本選出場者数を三十五名、各地域言語出場者数を二名ずつと固定し、それにプラス五名を出場希望者数に応じて配分するということであった。

大会までのスケジュールは以下の通りであった。十月十六日(月)出場者募集要項配布開始、十一月

十一日(木)出場応募締切り、十一月十三日(月)～十八日(土)予選会実施、十一月二十日(木)大会関係者打合せ、十一月六日(水)最終リハーサル、十二月七日(木)大会当日であった。

さらに別紙にてワンシート企画概要も出され、その中で将来的展望として大東文化大学を地域のアジアに関する国際化教育のネットワークの拠点にする計画し、その他、競争とディスクロージャーにふれ、次の様にも述べている。本学部において実際にアジアの地域言語を学んでいる学生が自分達の学習成果を競い、さらに自分たちの手で地域言語の学習環境を向上させるための方法を見出し、実行する。そしてその過程で高まったコンテンツとシステムを学外に向けて発信する。

更に大会運営の収支計算も次の様に示している。予算(支出) イベント運営費五〇万、出場者賞品費二十四万の計七十四万。それに対し予算(収入) 学部予算より二十九万、地域研究学会補助金十五万、広告収入三〇万の計七十四万となっている。

当日配布する「プログラムとガイドブック」にはそれぞれ出場者の写真での紹介がのり、出場者の学年、所属ゼミ、出場に向けての一言、それに発表要旨が紹介されている。

またこの「プログラムとガイドブック」には出場者の紹介だけでなく、大会を支えるスタッフの紹介もあり読んで楽しいものとなっている。

この「プログラムとガイドブック」、即ち第三回大会のガイドブックにつきのようなスピコンの哲学が披露され、それが次回以後、今日に到るまでのスピコンの哲学となったと言つてよい。「スピコンに参加する方法はなにも出場するだけではない。語学以外の能力を発揮する場でもある。実行委員会

が運営を行なっていくにも調整、交渉、デザイン製作、パソコンなど様々な技能が必要になってくる。イベントの高度化に対応するためにはスタッフも重要となる。そして観客としての参加もある。観客はイベントを盛り上げる。観客の視線と応援があるからこそ、出場者とスタッフは最高のパフォーマンスができる。良き観客の存在こそイベントには必要である。即ち最高のステージが生まれるのは出場者、スタッフ、観客が二身一体となることである」

この考えが以後代々受け継がれることとなり、学生達はそれぞれの仕方ですピコンに参加している。第二回スビコンも前回同様、幕間に語劇もあり、大賞は出なかったが成功裡に終わり、その様子は十二月十五日の埼玉新聞の県西版に「アジアの言語で発表」の題で大きく紹介された。

6、第四回以降のスビコン

平成二十二年現在、第十三回のスビコンとなっているが、スビコンの考え方も含めて第三回までのスビコンで大枠が決まり、それ以降は少しずつの軌道修正で今日に到っていると言える。

その一つが大賞の扱いである。第三回スビコン以降大賞が出なくなり、第八回以降大賞ははずされた。そして言語部門賞、観客賞、学部長賞の三つとなった。当初はこれらの三つの賞の重みは同じ扱いであったが、独断と偏見で決めてよかった学部長賞が見なおされず今日に到り、現在では最高の賞となっている。学部長賞の決定にはせめて言語部門賞選考委員全体で決め、それを学部長賞にすべきである。このことにつき指摘があったが、改善されずにある。

スビコンの開始以来、しばらくスピーチは自由ですピーチのテーマは決められていなかった。しか

し第十回スビコンより共通のテーマを設け、それは次のようである。

第十回、情熱。第十一回、旅。第十二回、挑戦。第十三回、出会い。

7、スビコンの幕間

第二回のスビコンよりスピーチの間に語劇などが演じられるようになった。

第一回スビコン(一九九九年)、ウルドゥー語語劇「ロミオとジュリエット」

第二回スビコン(二〇〇〇年)、ヒンディー語語劇「カジョール」「アジア語語劇」陽のあたる場所

第四回スビコン(二〇〇一年)、多言語劇「ピース」

第五回スビコン(二〇〇二年)、馬頭琴演奏、沖縄民謡、韓国舞踊

第六回スビコン(二〇〇三年)、中国琵琶

第七回スビコン(二〇〇四年)、北インド古典音楽と舞踊、三線演奏

第八回スビコン(二〇〇五年)、アラビアン、パーカッションムービー、ダンス

第九回スビコン(二〇〇六年)、アジア民俗芸能鑑賞(ヴェトナム民族音楽、トルンの奏で)、アジア民

俗芸能鑑賞 (インド舞踊)

第十回スビコン(二〇〇七年)、アジアの民俗芸能(インド、ネパール楽器シタール、バンスリ、マダ
ル)、アジアの民俗芸能(和太鼓と津軽三味線)

第十一回スビコン(二〇〇八年)、アジア民俗芸能鑑賞(南インドのバラタメティアム)、アジア民俗芸
能(エジプト・トルコの民族音楽)

資料編

第十二回	第十一回	第十二回	第十回	第九回	第八回	第七回	第六回	第五回	第四回	第三回	第二回	第一回	開催回数	言語名
													回数	
3	3	3	3	1	3	3	3	4	3	3	5	10	中国語	
3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	5	3	7	コリア語	
3	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	タイ語	
2	3	3	2	3	3	3	3	3	3	3	4	4	ベトナム語	
3	2	3	3	3	3	3	3	4	5	5	4	5	インドネシア語	
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	5	6	ヒンディー語	
2	2	3	2	3	3	2	2	3	3	2	3	4	ウルドゥー語	
3	3	3	3	3	3	2	2	3	3	3	4	1	ペルシア語	
3	3	3	3	3	3	2	2	3	2	2	3	2	アラビア語	
3	3	1	3	2	2	3	3	1	1				日本語	
											5		英語	
28	27	27	27	26	28	26	27	30	30	30	39	41	本選出場者数	

第十二回スピコン(二〇〇九年)

ベリイダンス

第十三回スピコン(二〇一〇年)

インド・ムービー・ダンス

8、スピコン参加人数

上の表は本選出場者数を示す。

第二回出場者数の総計は76名。その内訳は、中国語15、コリア語3、タイ語3、ベトナム語5、インドネシア語7、ヒンディー語9、ウルドゥー語3、ペルシア語4、アラビア語3、英語24。

(片岡 弘次)

国際関係学部入学年度 入学生数一覧

毎年5月1日現在数

学科	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国際関係学科	124	103	111	110	129	165	120	142	136	115	132	123	99	131	133	145	135	123	114	124	130	134	120	129	147	120
国際文化学科	119	129	122	115	126	125	143	147	153	134	116	103	98	144	137	143	136	127	113	106	131	137	120	116	132	110
合 計	243	232	233	225	255	291	263	289	289	249	246	231	197	275	270	288	271	250	227	230	261	271	240	245	279	230
男子																										
女子																										
男子																										
女子																										

(入学年度入学者学生数一覧)

(この年度から在籍数)

学科	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
国際関係学科	0	11	10	6	13	15	11	11	10	9	6	3	7	7	4	5	7	11	6	11		5				
(内訳)																										
国際文化学科	0	2	4	6	3	7	10	5	7	4	6	5	1	3	2	2	4	1	1	2		6				
(内訳)																										
合計	0	13	14	14	16	22	21	16	17	13	12	8	10	10	6	7	11	12	9	13	11	48	48	53	69	47
男子																										
女子																										

国際関係学部職員数一覧

学部	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員数	24	35	39	39	36	39	37	36	37	36	40	40	42	42	40	40	40	40	36	36	39	36	37	36	36	36
職員数	2	2	3	3	2	2	4	4	4	4	3	4	5	8	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	6

※この資料は「学部の運営」より抽出したものである。

歴代学部長

(国際関係学部)

佐藤 武敏	昭和 61.4.1 ~	昭和 62.3.31
大野 盛雄	平成 62.4.1 ~	平成 4.3.31
廣保 彌一郎	平成 4.4.1 ~	平成 6.3.31
服部 屋延	平成 6.4.1 ~	平成 10.3.31
小島 麗逸	平成 10.4.1 ~	平成 12.3.31
片岡 弘次	平成 12.4.1 ~	平成 16.3.31
柳川 典昭	平成 16.4.1 ~	平成 20.3.31
松井 弘明	平成 20.4.1 ~	現在

歴代学科主任

(国際関係学科)

林 武	昭和 61.4.1 ~	平成 2.3.31
多田 博一	平成 2.4.1 ~	平成 4.3.31
伊藤 雅一	平成 4.4.1 ~	平成 6.3.31
多田 博一	平成 6.4.1 ~	平成 7.3.31
松井 弘明	平成 7.4.1 ~	平成 10.3.31
広瀬 繁子	平成 10.4.1 ~	平成 12.3.31
中野 幸英	平成 12.4.1 ~	平成 16.3.31
白井 英一	平成 16.4.1 ~	平成 18.3.31
新納 豊	平成 18.4.1 ~	平成 22.3.31
白井 栄一	平成 22.4.1 ~	現在

(国際文化学科)

大野 盛雄	昭和 61.4.1 ~	平成 6.3.31
中島 隆	平成 6.4.1 ~	平成 2.3.31
生田 波	平成 2.4.1 ~	平成 6.3.31
片岡 弘次	平成 6.4.1 ~	平成 10.3.31
岡田 安一	平成 10.4.1 ~	平成 12.3.31
柳川 典昭	平成 12.4.1 ~	平成 16.3.31
田辺 博	平成 16.4.1 ~	平成 20.3.31
石田 英明	平成 20.4.1 ~	現在

国際關係学部所属教員一覧

氏名	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
佐藤 武敏	○																									
林 孝		○																								
竹中 重壽			○																							
多田 忠志				○																						
三尾 雅一					○																					
柳澤 繁一						○																				
広瀬 繁子							○																			
島羽 健次郎								○																		
臼井 英一									○																	
種田 隆政										○																
中堂 孝政											○															
新納 豊												○														
大野 盛雄													○													
榎崎 定彦														○												
中島 敏															○											
小笠原 昌治																○										
片岡 弘次																	○									
臼井 佐知子																		○								
伊藤 只正																			○							
山川 國雄																				○						
上杉 邦三郎																					○					
風間 邦三郎																						○				
五ノ下 邦三郎																							○			
大石 敏之																								○		
奥村 健一																									○	
小島 隆雄																										○
林 理介																										○
内田 知行																										○
空田 澄																										○
藤井 慶紀																										○
服部 匡延																										○
松本 照敏																										○
原 隆一																										○
樋口 桂子																										○

2011年

田辺 清																										
廣保 酒一航																										
堀井 傳三																										
北見 俊夫																										
藤柳 恒男																										
内田 久司																										
李 折 栄																										
吉松 久美子																										
野中 麗子																										
榎野 洋介																										
石田 英明																										
森川 康男																										
小林 隆志																										
松井 弘明																										
小泉 康一																										
柴田 善雄																										
新屋 孝一																										
山田 裕																										
柳川 友章																										
古川 元																										
上田 元二																										
岡田 幸雄																										
岡井 重子																										
尾崎 重子																										
遠藤 元																										
高桑 守																										
松山 敏夫																										
井上 重子																										
古川 重子																										
片倉 邦雄																										
村 裕 彦																										
崎田 邦夫																										
伊藤 正子																										
本田 孝一																										
井上 恭子																										
宇山 由																										

歴代アジア地域研究科委員長・専攻主任

期 間	委員長	専攻主任
H11.4.1~H13.3.31	多田博一	高桑 守
H13.4.1~H15.3.31	小島麗逸	蜂屋邦夫
H15.4.1~H17.3.31	高桑 守	内田知行
H17.4.1~H19.3.31	高桑 守	内田知行
H19.4.1~H21.3.31	岡田宏二	篠田 隆
H21.4.1~H23.3.31	岡田宏二	篠田 隆
H23.4.1~H25.3.31	篠田 隆	鹿 錫俊

学則改正(施行年度)一覧

平成3年4月1日

平成7年4月1日

平成8年4月1日

平成9年4月1日 (教職課程科目等設置)

平成12年4月1日 (司書関連科目等設置)

平成13年4月1日

平成16年4月1日

平成18年4月1日

平成22年4月1日



【編集後記】

国際関係学部創設二十五周年をうけて本記念誌の編集に携わる栄誉を得ることができた。一九八六年四月の教員初顔合わせ、やや遅めの入学式に始まった本学部のスタートそして初めての講義など個人的にも未だ記憶に鮮明に残る四半世紀前の日々である。東日本大震災という未曾有の危機に襲われた去る三月に卒業した学生たちを最後に、昭和生まれが、形の上とはいえ、学内から消えたというのも象徴的な事実であろう。この間、ほぼ六千名に及ぶ愛すべき個性が東松山のキャンパスを、そして百名以上の教職員の人生を彩ってくれた。そんな、ひとりひとりへの感謝の念を込めながら完成したのが、この記念誌である。

あくまで二十五年の記録に重点を置き大東文化大学の歴史を筆頭に本学部設立の経緯、教育の根幹であるカリキュラムの変遷、「アジア地域研究科」における大学院教育の実情、そして国際関係学部にとっての一到達点であった「特色「GP」選定（二〇〇六年）に至る労苦、さらに学生・教職員が一体となって支えてきた地域研究学会、現地研修、アジア言語スピーチコンテストなどの歩みが元事務局長・常務理事の長沢信彦氏、名誉教授の多田博一氏、生田滋氏の他、現職教職員たちの詳細な原稿や資料・写真によって構成されている。ご多忙のなか短期間に執筆や資料提供に、ご協力頂いた各位には衷心より御礼申し上げます。

エスニック・ブームや「アジアの二十一世紀」など追い風をうけていた時期もあった本学部の先行きも決して楽観できるものではない。これから迎える創設三十周年、四十周年に向けて、より発展した学部の歴史が刻まれることを編集委員一同、切に望む次第である(田辺)。

二〇一二年(平成二十四年)十月吉日

編集委員(アイウエ順)

- 国際関係学部准教授 大石敏之
- 同 准教授 小林啓志
- 同 教授 田辺 清
- 同 教授 樋口桂子

国際関係学部二十五周年記念誌

発行 平成二十三年十一月十五日(非売品)

編集兼発行人 大東文化大学・国際関係学部

二十五周年記念事業実行委員会

埼玉県東松山市岩殿五六〇

印刷所

関谷印刷製本株式会社

埼玉県熊谷市御正新田三二七一一

電話(〇四八)五三六―四六八四

FAX(〇四八)五三六―六五五一